



JP HOLDINGS GROUP
<https://www.jp-holdings.co.jp/>

東証プライム (2749)

株式会社 JPホールディングス

2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算資料



2025年11月

1

2026年3月期 第2四半期 決算概要

・トピックス/業績サマリー/施設の状況/業績予想

2

2026年3月期及び中期経営計画のローリング

・中期経営計画ローリングの考え方/中期経営計画

3

2026年3月期経営方針・戦略

・第2四半期以降の重点戦略・進捗

4

APPENDIX



JP HOLDINGS GROUP

すべてはこどもたちの笑顔のために



株式会社JPホールディングス

子育て支援事業のリーディングカンパニー

JPホールディングスグループは、保育園をはじめ、学童クラブ、児童館といった子育て支援施設を運営する、子育て支援事業のリーディングカンパニーです。

当社グループは1993年に創業し、自社の従業員が安心して働けるよう託児所を設置したことから保育事業をスタートしました。2000年に株式会社の保育所事業参入が認められたのを機に、様々な方々に支えられながら、安全・安心な保育をいち早く全国に広げてきました。

グループ傘下には、全国で保育園・学童クラブ・児童館などの子育て支援施設を運営する株式会社日本保育サービス、保育園向け給食の請負などを行う株式会社ジェイキッチン、子育て支援施設向け英語・体操・音楽教室の請負、保育関連用品の企画・販売、保育や発達支援に関する研修・研究、保育所等訪問支援事業、子育て支援プラットフォーム「コドメル」の運営などを行う株式会社日本保育教育総合研究所、不動産の賃貸、コンサルティングを行う株式会社子育てサポートリアルティ、人材紹介・派遣を行う株式会社ワンズウィル、九州地域において、子育て支援施設の運営・ALT事業を行う株式会社テレビ熊本及びその関係者との合併会社である株式会社JPホールディングス九州があり、それら子会社の管理・統括を株式会社JPホールディングスが行っています。

JPホールディングスグループ事業概要

子育て支援事業を一貫して展開

人材紹介・派遣事業
国内外の専門人材



ワンズウィル

人材紹介・派遣事業
(国内外の専門人材)



日本保育サービス

保育園・学童クラブ・
児童館の運営

保育園・学童クラブ・児童館運営
全国345施設を運営
(※2025年4月1日現在)

ALT事業
子育て支援施設
の運営

(株)テレビ熊本及びその関係者
との合併会社



JPホールディングス九州

ALT事業
子育て支援事業

JPホールディングス

グループのシナジーを
最大限に活用し、子育て支援事業を展開

経営管理/事業開発

不動産事業
仲介・賃貸・管理
コンサルティング



子育てサポートリアルティ

不動産仲介業・不動産賃貸業
不動産管理業・
不動産コンサルティング業



ジェイキッチン

給食の請負・
アドバイザー

給食の請負
(自社及び他社)
アドバイザー



日本保育教育総合研究所

研修・研究

BPOサービス
保育所等訪問
支援事業

幼児プログラムの開発・運営
英語/体操/音楽/ダンス

グループ購買(保育備品外販)
グループ施設整備



日本保育教育総合研究所

園児向け
プログラム開発



日本保育教育総合研究所

プラットフォーム

プラットフォーム事業
WEBマーケティング
旅行業
海外事業

● 経営理念のもと、地域との連携を軸に子育て支援事業を拡充

JPホールディングスグループの 理念体系図



JP HOLDINGS GROUP

グループ経営理念

「子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します」

コーポレートメッセージ

「すべてはこどもたちの笑顔のために」

グループ運営理念

- ①安全&安心を第一に保育・育成を実施します
- ②いつまでも思い出に残る施設となるよう日々の保育を大切にします
- ③職員が楽しく働けることでこどもたちを笑顔にします
- ④地域とつながり支え合う施設として社会に貢献します
- ⑤常に時代が求める子育て支援を実践し続けます

保育理念・育成理念

保育理念

あす
未来を生きる力を培う

育成理念

なりたい自分になる力を育む



JP HOLDINGS GROUP

1

2026年3月期 第2四半期(中間) 決算概要

・トピックス/業績サマリー/施設の状況/業績予想



2026年3月期 第2四半期(中間)トピックス

児童数(乳児)の増加・補助金の最大化に向けた対応・学習プログラムの拡充等により
業績予想を上方修正 / 営業利益は中期経営計画を1年前倒して達成を見込む

売上高・利益ともに過去最高を更新する見込み

通期業績予想
上方修正

営業
利益 **+6.1%**

2026年3月期業績予想比
(2025年3月期比+3.3%)

売上高・経常利益
親会社株主に帰属する当期純利益
も業績予想及び前年同期増

中期経営計画
営業利益計画を
1年前倒して達成を見込む

2027年3月期計画比

営業
利益 **+1.8%**

2027年3月期計画比

中期経営計画
2027年3月期 営業利益計画
を1年前倒して達成

既存事業拡充
新規事業

インターナショナルスクール
(認可外保育施設)

2026年4月開設

東京都認証学童クラブ

2026年4月開設

ALT事業
来期始動

「足場固めの年」として、次年度以降に向けた新たな施策である
「インターナショナルスクール(認可外保育園)」「東京都認証学童クラブ」「ALT事業」も着実に推進

2026年3月期 第2四半期(中間期) 業績サマリー

- 新規施設の受託・児童数(乳児)の増加等により売上高は過去最高を更新
 - 営業利益については、売上高の増加はあったものの、前期末に導入した株主優待制度の費用等もあり前期と比較して減益も、期初計画に対しては想定以上の進捗
- 売上高**：新規施設の受託、児童数(幼児)の増加、保育士の大幅な処遇改善による補助金の増額、補助金の最大化に向けた対応等により前年同期比7.9%増と過去最高を更新。
- 営業利益**：新規施設の受託及び児童数(乳児)の増により増収となるものの、前期末に導入した株主優待制度の費用および企業版ふるさと納税を前期は第4四半期に実施しましたが、当期は年間を通じて実施すること等から前年同期比0.2%減と僅かに減益。但し、期初計画に対して想定以上の進捗。
- 中間期純利益**：前期は本社所在地地域の再開発に伴う本社移転に関連した補償を特別利益に計上(201百万円)したことから前年同期比8.6%減益。

単位:百万円	2025年3月期	2026年3月期		2026年3月期			
	第2四半期(中間)実績	第2四半期(中間)実績	前期増減比	当初業績予想	達成率	修正業績予想	達成率
売上高	19,251	20,763	7.9%	41,904	49.5%	42,226	49.2%
売上総利益	4,015	4,220	5.1%				
売上総利益率	20.9%	20.3%	-0.6%				
販管費	1,294	1,504	16.2%				
販管費率	6.7%	7.2%	0.5%				
営業利益	2,720	2,715	-0.2%	5,653	48.0%	5,998	45.3%
営業利益率	14.1%	13.1%	-1.0%	13.5%	-	14.2%	-
経常利益	2,735	2,755	0.8%	5,703	48.3%	6,070	45.4%
経常利益率	14.2%	13.3%	-0.9%	13.6%	-	14.4%	-
特別利益	201	0	-				
特別損失	4	0	-				
親会社株主に帰属する中間純利益	1,940	1,773	-8.6%	3,745	47.3%	3,921	45.2%
親会社株主に帰属する中間純利益率	10.1%	8.5%	-1.6%	8.9%	-	9.3%	-

2026年3月期 第2四半期(中間) 業績分析

- 営業利益は、前期末に導入した株主優待制度・システム化・前期は第4四半期計上した企業版ふるさと納税等の費用増加があるものの、児童数(乳児)・新規施設の受託等の増収効果で僅かに減益

売上高は前期増減比 7.9%増収

営業利益は前期増減比 0.2%の減

2026年3月期
第2四半期
売上高
前期増加
+1,512百万円

2025年
3月期
第2四半期
売上高
前期実績
19,251
百万円

増加要因	前期増加額
新規施設受託による増	+341
児童数(乳児)の増	+108
指定管理、宿舍借上等の増	+260
処遇改善・単価変更の増	+833
委託料・習い事による増	+23
保護者徴収他増	+45
海外人材派遣譲渡による減(一部の派遣)	△98
売上高増加計	+1,512

(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

2026年3月期
第2四半期
営業利益
前期減
△4百万円

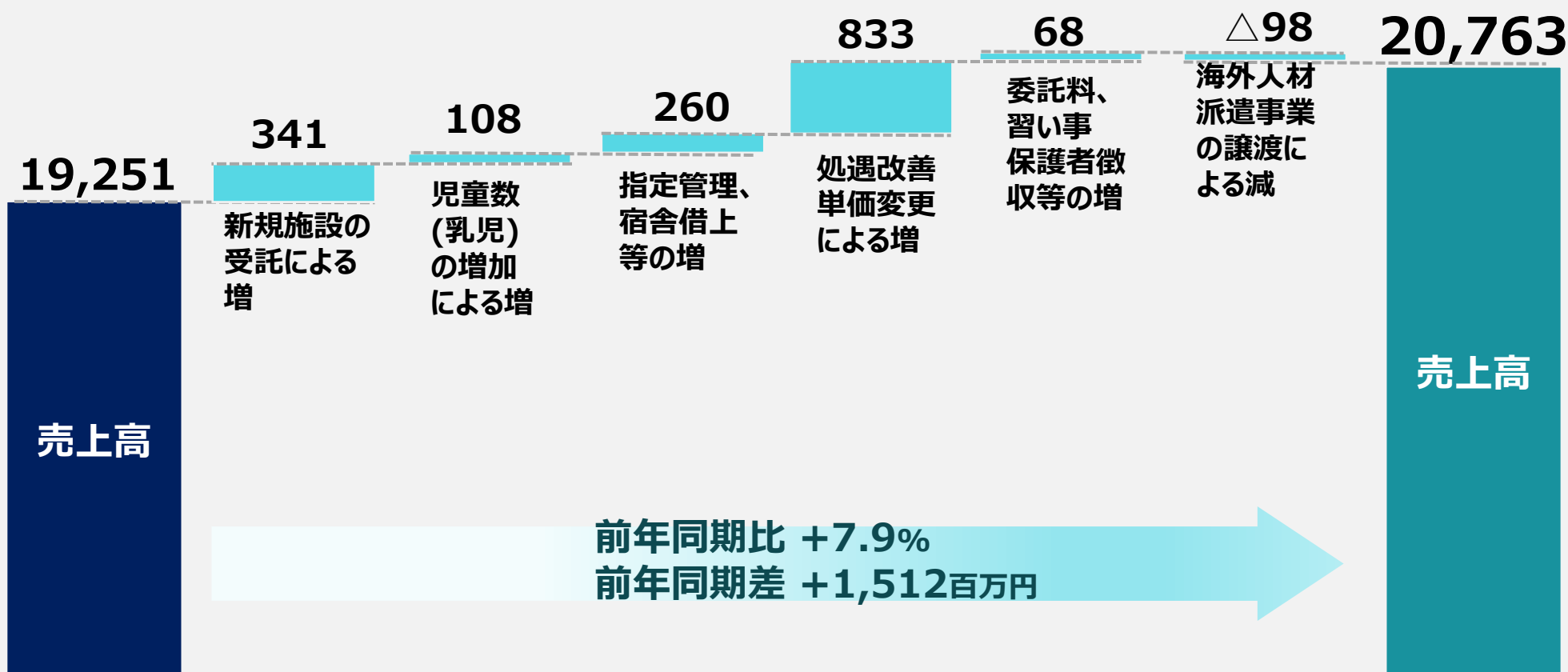
2025年
3月期
第2四半期
営業利益
前期実績
2,720
百万円

増加要因	前期増加額
新規受託による労務費増	225
処遇改善に伴う労務費	764
児童数増による労務費増	280
採用費の減	△82
消耗品・食材費等の増	87
小型寮の増加及びその他	117
海外人材派遣の譲渡による費用減	△83
売上原価増計	+1,307
売上総利益増計	+204
株主優待、システム等の増	+257
システム化等での人件費減	△48
販管費計	+209
営業利益	△4

2026年3月期第2四半期(中間) 売上高 増減要因

売上高

特徴ある保育園の運営や幼児学習プログラムによる「選ばれ続ける園・施設づくり」の取り組みから児童数(乳児)の増加、新規施設の受託、補助金の最大化に向けた対応、および保育士の処遇改善に伴う補助金の増額等により売上高は過去最高となる。



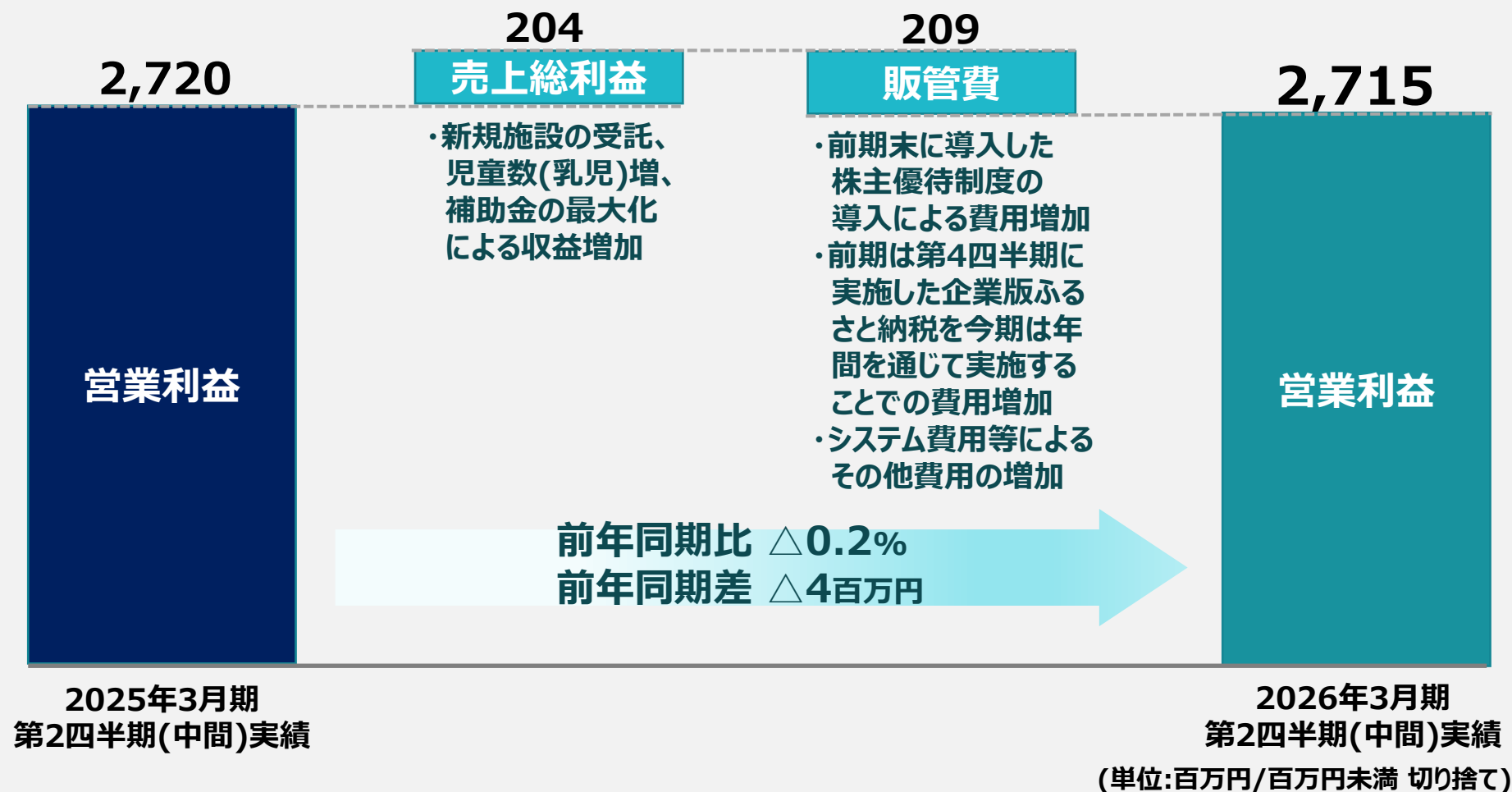
2025年3月期
第2四半期(中間)実績

2026年3月期
第2四半期(中間)実績
(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

2026年3月期 第2四半期(中間) 営業利益 増減要因

営業利益

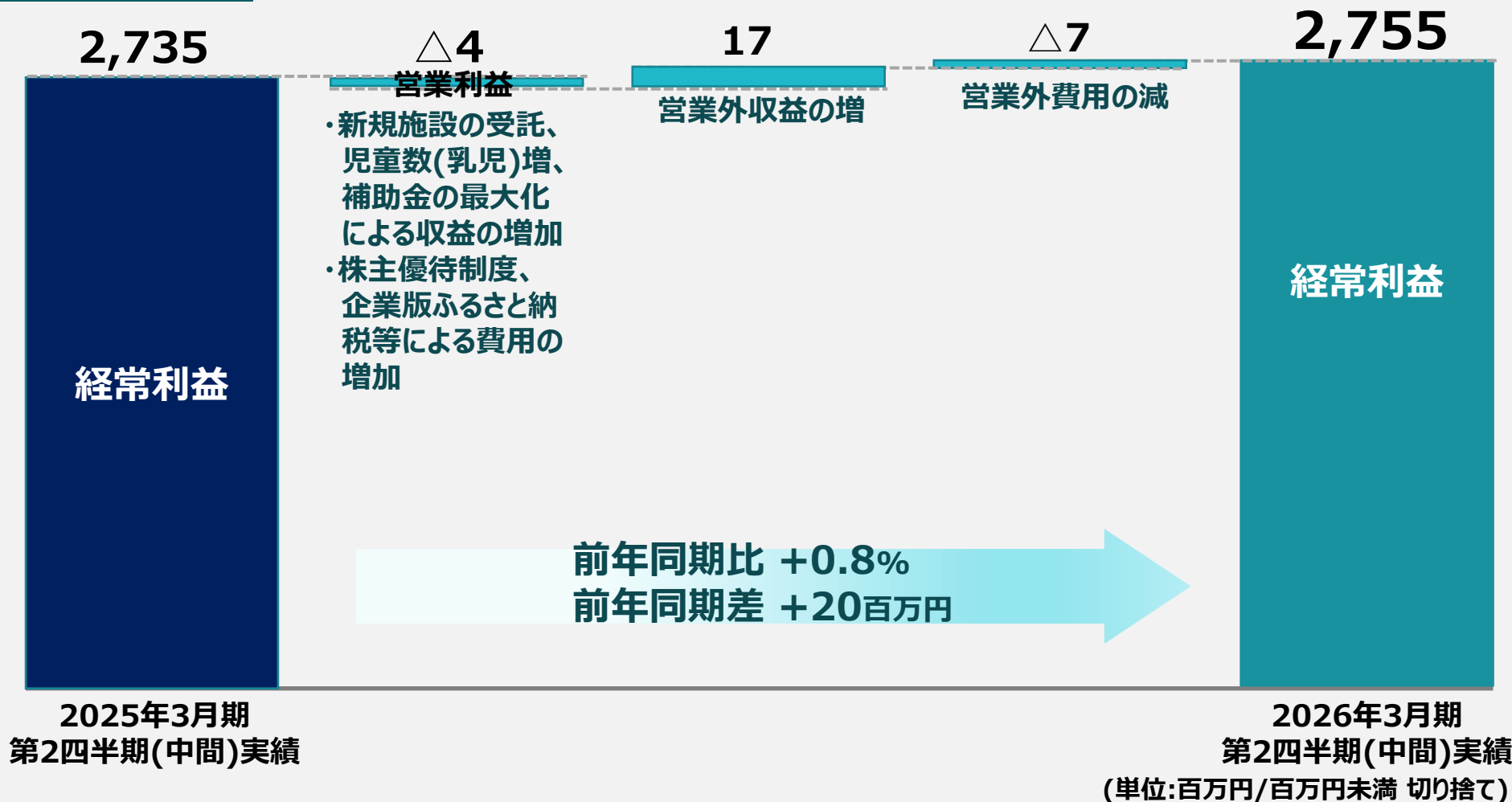
新規施設の受託、児童数(乳児)の増、補助金の最大化に向けた対応により売上総利益は増加するものの、前期末より実施した株主優待制度や前期第4四半期に実施した企業版ふるさと納税を年間を通じて実施する等の費用増加により0.2%減と僅かに減益。但し、期初計画に対しては想定以上の進捗。



2026年3月期 第2四半期(中間) 経常利益 増減要因

経常利益

営業利益は、前期と比較して僅かに減益であるものの、借入返済による利息の減・金利上昇による預金利息の増加等により前年同期比0.8%増益となり、過去最高益を更新。



親会社株主に
帰属する
中間期純利益

前期において本社所在地地域の再開発に伴う本社移転に関連した補償を特別利益として201百万円計上したこと等から前年同期比8.6%の減益。
但し、期初計画に対しては想定以上の進捗。

+20

1,940

経常利益

- ・児童数(乳児)や新規受託による増収効果
- ・株主優待制度の導入、企業版ふるさと納税費用等の増加
- ・金利上昇に伴う受取利息の増加
- ・借入金返済による利息の減

△201

特別利益

- ・前期は本社移転に伴う補償を特別利益に計上(201百万円)

△4

特別損失の減

△9

法人税等の減

1,773

親会社株主に
帰属する
中間純利益

親会社株主に
帰属する
中間純利益

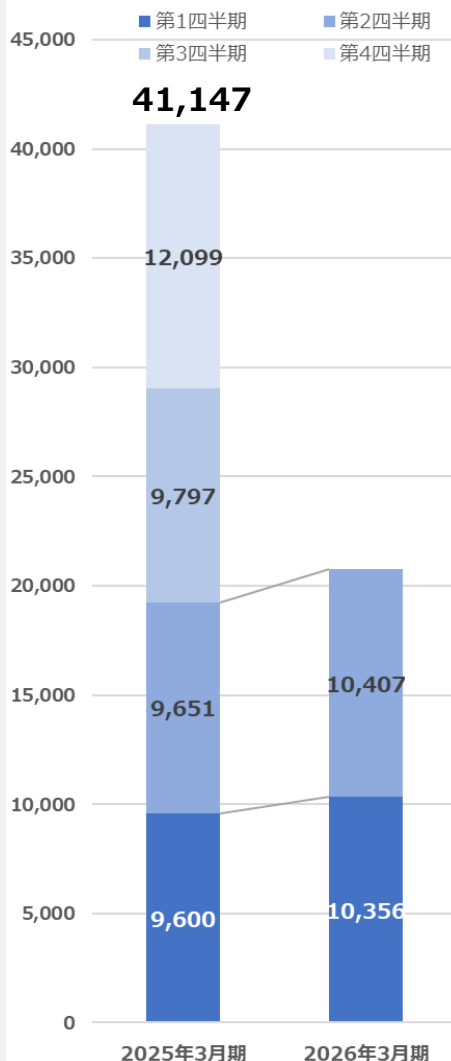
前年同期比 △8.6%
前年同期差 △167百万円

2025年3月期
第2四半期(中間)実績

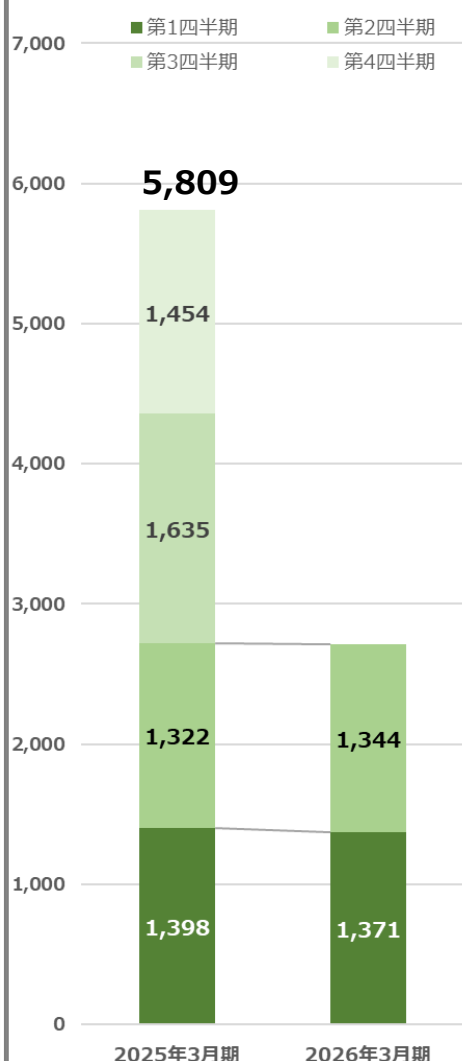
2026年3月期
第2四半期(中間)実績
(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

2026年3月期 四半期別 業績

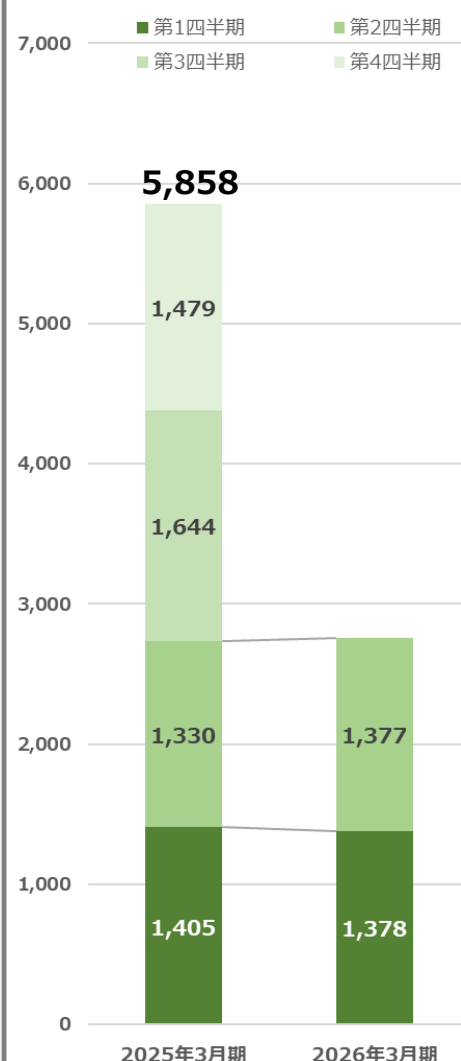
売上高



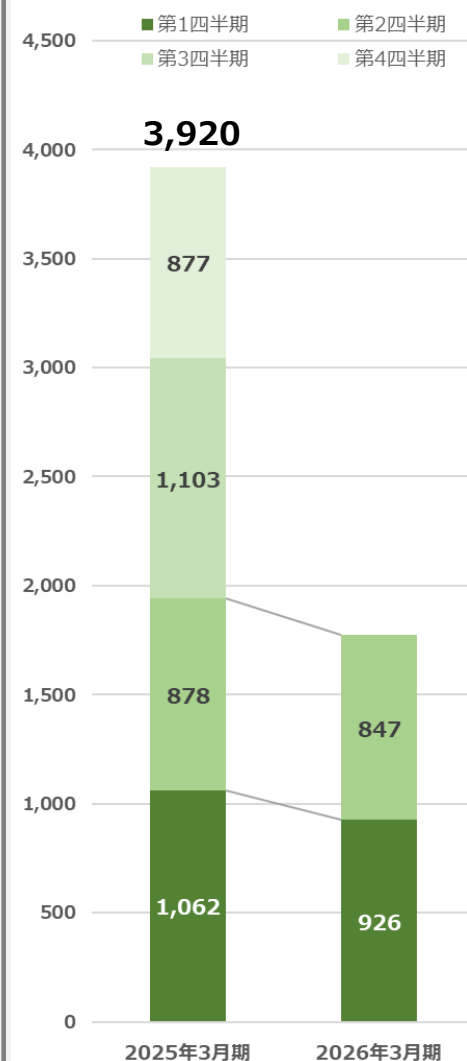
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

2026年3月期 第2四半期(中間) 貸借対照表 増減分析

長期借入金の減少等による自己資本比率の増加

財務状況

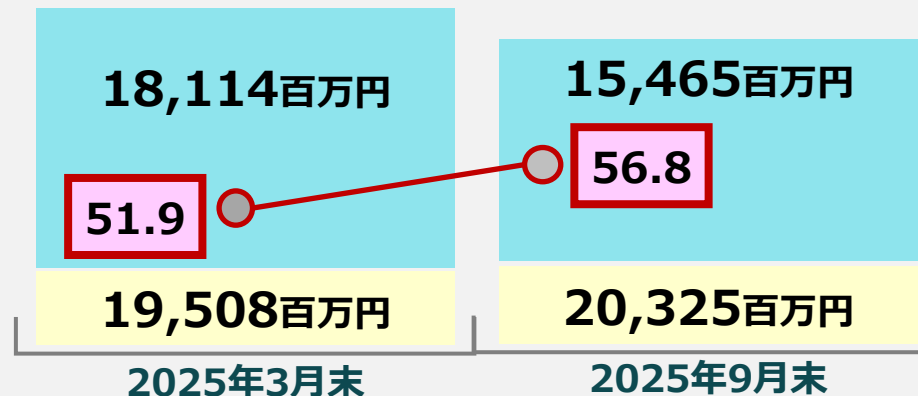
2025年9月末 ※()は2025年3月末との差

資 産	負 債
35,790百万円 (△1,831百万円)	15,465百万円 (△2,648百万円)
	純資産
	20,325百万円 (+816百万円)

単位：百万円	2025年3月末	2025年9月末
流動資産	26,862	24,983
固定資産	10,760	10,807
資産合計	37,622	35,790
流動負債	11,175	9,932
固定負債	6,938	5,533
負債合計	18,114	15,465
純資産合計	19,508	20,325

負債・純資産・自己資本比率

■ 負債 ■ 純資産 -○- 自己資本比率(%)



現金及び預金	20,733百万円
棚卸資産	48百万円
未収入金	3,352百万円
建物及び構築物(純額)	3,399百万円

1年内返済予定の長期借入金	3,122百万円
未払金	2,291百万円
未払法人税等	1,337百万円
長期借入金	3,867百万円

利益剰余金	17,825百万円
その他包括利益累計額	△1百万円

(百万円未満 切り捨て、自己資本比率は小数点第2位を四捨五入)

2026年3月期第2四半期(中間) 貸借対照表

	2025年3月末 (百万円)	2025年9月末 (百万円)	増減額 (百万円)
流動資産	26,862	24,983	△1,878
(現金及び預金)	20,743	20,733	△9
(未収入金)	5,204	3,352	△1,852
固定資産	10,760	10,807	47
(有形固定資産)	4,208	4,020	△187
(無形固定資産)	67	48	△19
(投資その他の資産)	6,484	6,738	254
資産合計	37,622	35,790	△1,831
流動負債	11,175	9,932	△1,243
(1年内返済予定の長期借入金)	3,460	3,122	△338
(未払金)	3,069	2,291	△777
固定負債	6,938	5,533	△1,404
(長期借入金)	5,300	3,867	△1,432
負債合計	18,114	15,465	△2,648
純資産	19,508	20,325	816
負債純資産合計	37,622	35,790	△1,831

(百万円未満 切り捨て)

2026年3月期 第2四半期(中間) キャッシュ・フロー計算書

営業CF：税金等調整前中間純利益2,755百万円計上、未収金・未払金の増加及び未払費用の減少

投資CF：長期貸付金の回収による収入(127百万円)及び固定資産の取得(150百万円)

財務CF：長期借入金の返済(1,771百万円)及び配当金の支払い(1,020百万円)

単位:百万円	2026年3月期 第2四半期(中間)	2025年3月期 第2四半期(中間)	増減
営業活動よるCF	2,761	1,303	1,458
投資活動によるCF	16	△176	192
フリーキャッシュフロー	2,777	1,126	1,651
財務活動によるCF	△2,787	△2,543	△243
現金及び現金同等物 の中間期末残高	20,733	19,527	1,206

(百万円未満 切り捨て)

2025年4月1日 開設施設数

学童クラブ・児童館：25施設

認定こども園：2園

(認可保育園からの移行)

バイリンガル保育園：5園

(認可保育園から移行)

スポーツ保育園：2園

(認可保育園から移行)

2025年4月1日 開設施設数

合計 25施設

認定こども園 2園 沖縄
※認可保育園を認定こども園に移行
・アスクこくばこども園
・アスク真栄里こども園

2025年9月末 運営施設数

保育園：203園

こども園：6園

学童クラブ：118施設

児童館：16施設

交流館：2施設

合計 345施設

東京都・神奈川県

バイリンガル保育園(認可保育園) 5園

※認可保育園から移行

- ・アスクバイリンガル保育園豊洲
- ・アスクバイリンガル保育園上目黒
- ・アスクバイリンガル保育園北新宿
- ・アスクバイリンガル保育園薬王寺
- ・アスクバイリンガル保育園ゆめみらい

千葉県・神奈川県

スポーツ保育園(認可保育園) 2園

※認可保育園から移行

- ・アスクスポーツ保育園こぶうち
- ・アスクスポーツ保育園かじがや

東京都・愛知県

学童クラブ・児童館 25施設

一小学童保育所C/三鷹市一ハスマイルクラブ/調布市立たきざか第1学童クラブ/調布市立たきざか第2学童クラブ/松原第2児童クラブB/台東育英小学校放課後子供教室/さくら第一学童クラブ/じゅんとく学童クラブ/夢が丘小学童クラブ/長谷戸小学校放課後クラブ/猿楽小学校放課後クラブ/練馬区橋戸小ねりっこひろば/練馬区橋戸小ねりっこ学童クラブ/寺前小学生クラブ/第一小学校小学生クラブ/小金井市立まえばら第1学童保育所/小金井市立まえばら第2学童保育所/小金井市立まえばら暫定第3学童保育所/豊明市西部児童クラブ/豊明市館小学校放課後子供教室/豊明市南部児童クラブ/豊明市豊明小学校放課後子供教室/豊明市ひまわり児童館/豊明市西部児童館/豊明市南部児童館

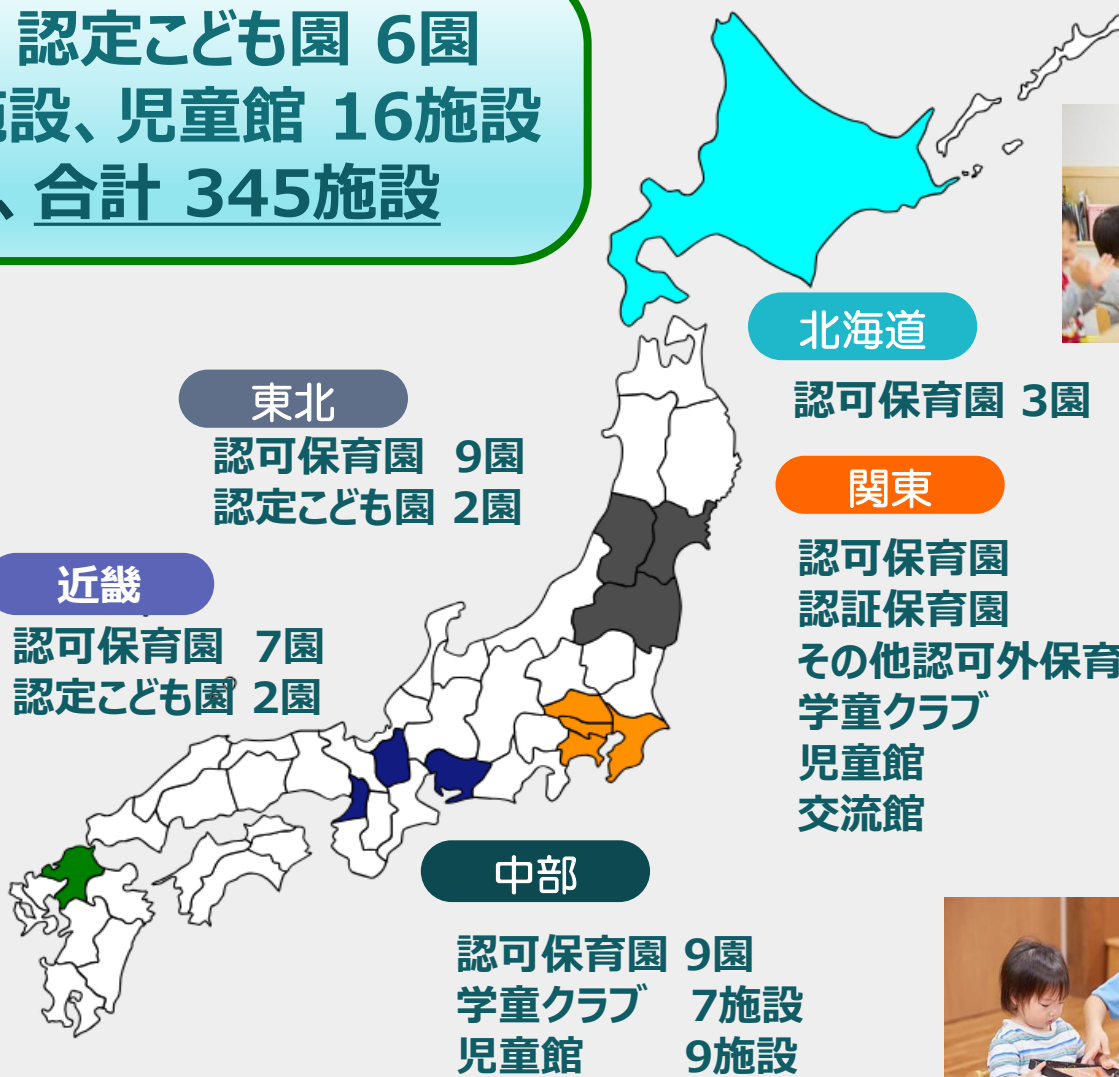
2025年 9月末時点の施設数

保育園 203園、認定こども園 6園
学童クラブ 118施設、児童館 16施設
交流館 2施設、合計 345施設



九州・沖縄

認可保育園 3園
認定こども園 2園
企業主導型
保育事業 1園





JP HOLDINGS GROUP

2026年3月期 業績予想の修正

2026年3月期 業績予想の修正

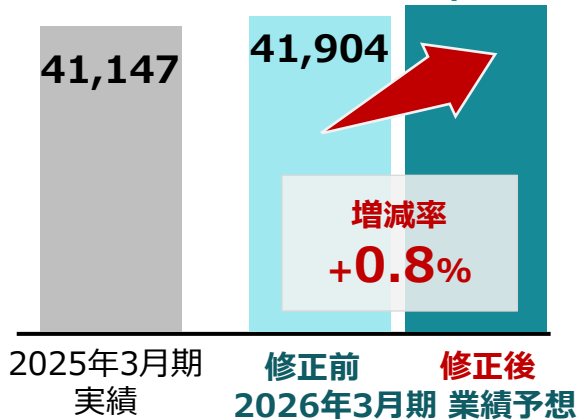
●売上高・利益ともに過去最高を更新及び中期経営計画の営業利益を1年前倒しで達成を見込む

通 期	2025年3月期 実 績	2026年3月期 当初業績予想	2026年3月期 修正業績予想				
			修正業績予想	当初予想比	当初予想増減	前期比	前期増減
売上高	41,147	41,904	42,226	0.8%	322	2.6%	1,078
営業利益	5,809	5,653	5,998	6.1%	345	3.3%	188
営業利益率	14.1%	13.5%	14.2%	-	0.7%	-	0.1%
経常利益	5,858	5,703	6,070	6.4%	367	3.6%	211
経常利益率	14.2%	13.6%	14.4%	-	0.8%	-	0.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	3,920	3,745	3,921	4.7%	176	0.0%	1
親会社株主に帰属する当期純利益率	9.5%	8.9%	9.3%	-	0.3%	-	-0.2%

売上高

(単位:百万円)

上方修正 ▶ 42,226

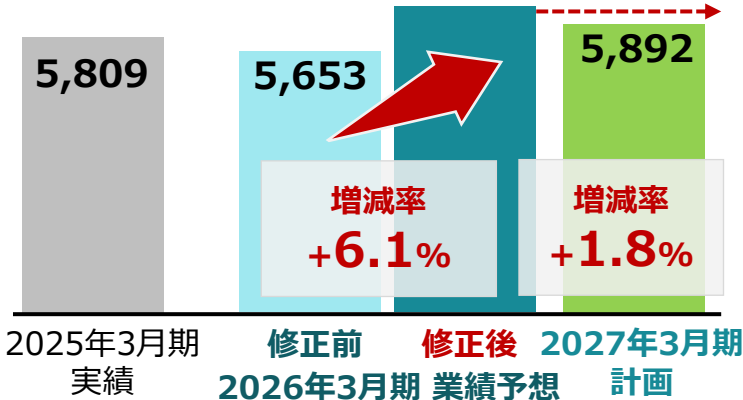


営業利益

(単位:百万円)

1年前倒しで2027年3月期 営業利益計画の達成を見込む

上方修正 ▶ 5,998



(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

増加要因と取り組み

↑	児童数(乳児)の増加
↑	補助金の最大化に向けた対応 (人員の再配置など)
↑	新規施設の収益増加
↑	発注・仕入れ体制の見直し
↓	物価高騰(米・電気料金)

2026年3月期 業績予想の修正

	2025年 3月期実績	2026年3月期					
		当初業績予想	修正業績予想	当予想初比	当初予想差	前期比	前期差
売上高（百万円）	41,147	41,904	42,226	0.8%	322	2.6%	1,078
営業利益（百万円）	5,809	5,653	5,998	6.1%	345	3.3%	188
経常利益（百万円）	5,858	5,703	6,070	6.4%	367	3.6%	211
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	3,920	3,745	3,921	4.7%	176	0.0%	1
一株当たり当期純利益 （円）	45.91	43.78	45.82	－	2.04	－	△0.09
一株当たり配当額（円）	12.0	12.0	12.0	－	0	－	0
配当性向（%）	26.1	27.4	26.2	－	△1.2	－	0.1
保育所開園見込（園）	1	0	0	－	△1	－	△1
学童クラブ・児童館 他受託見込（施設）	19	25	25	－	6	－	6

(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

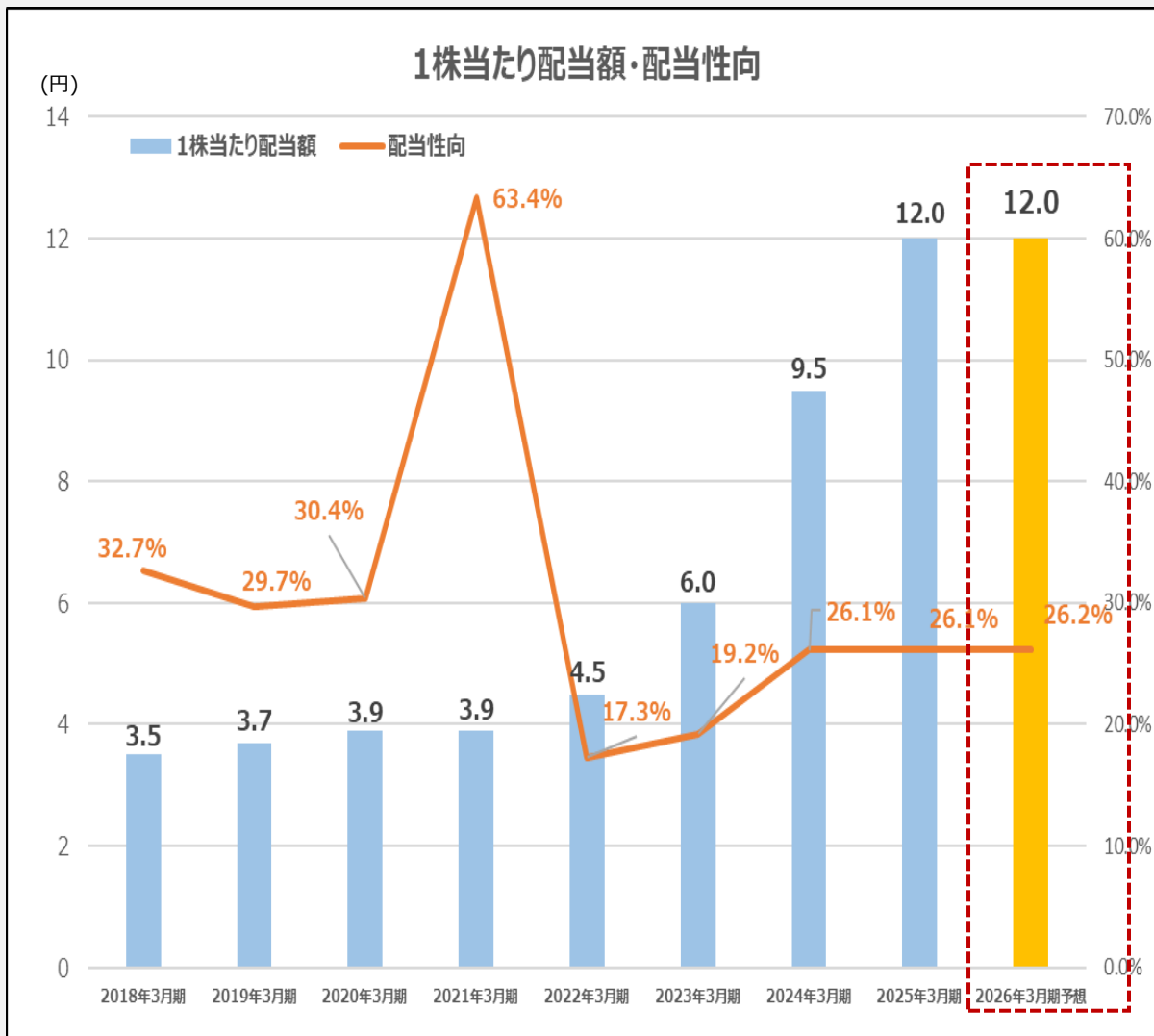
- 当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当及び株主還元を実施

■配当政策

- ・配当性向30%を目標として、株主還元を実施する
 - ・2026年3月期は、前期の配当と同額の1株当たり12円、配当性向26.2%
 - ・配当に関しては、今後の業績動向を捉え随時見直しを行う
- ※これまでも業績の状況により増配を毎期実施している

■株主優待制度

- ・2025年3月より株主優待制度を導入(3月末、9月末の年間2回)
 - ・年間クオカード2万円(継続保有条件)
 - ・ブランディング活動として、当社企業及び施設の認知促進を捉えた対応(個人株主の増加)
- 児童の獲得や信頼性を向上させる





JP HOLDINGS GROUP

2

2026年3月期及び 中期経営計画のローリング

・中期経営計画ローリングの考え方/中期経営計画



2026年3月期 業績予想 中期経営計画のローリングの考え方

2026年3月期は、新たに策定した中期経営計画の達成に向け「足場固め」の年として様々な計画の構築・推進・投資を実施し2028年3月期の収益拡大を図る

既存事業の業容拡大

①東京都認証学童クラブの開設強化

- (1)自治体からの受託に加えて、年間10施設を目標に新規開設を強化
- (2)新規開設の投資に関しては補助金受給により費用負担は少額

②保護者ニーズの高い高質な施設開設(新規展開)

- (1)認可外施設として、インターナショナルスクールを2026年開設計画
- (2)海外事業と連携した外国人講師の活用

新規事業の推進

①海外事業の強化推進

- (1)東南アジアでの施設運営(現地企業連携)
- (2)ALT(外国語指導助手)事業
- (3)語学学校
- (4)語学教育プログラム
- (5)派遣・紹介事業との連携

②自治体と連携した事業展開

- (1)地方創生等、子育て関連事業の展開
・地域の企業、自治体連携

既存及び関連する事業の積極的なM&Aの推進

経営基盤整備

①運営・業務の効率化及び経営管理の高度化を捉えたシステム化の推進

- ・人事、財務及び各種セキュリティシステムの強化

②グローバル及び業容拡大を捉えた人材育成と専門人材の確保

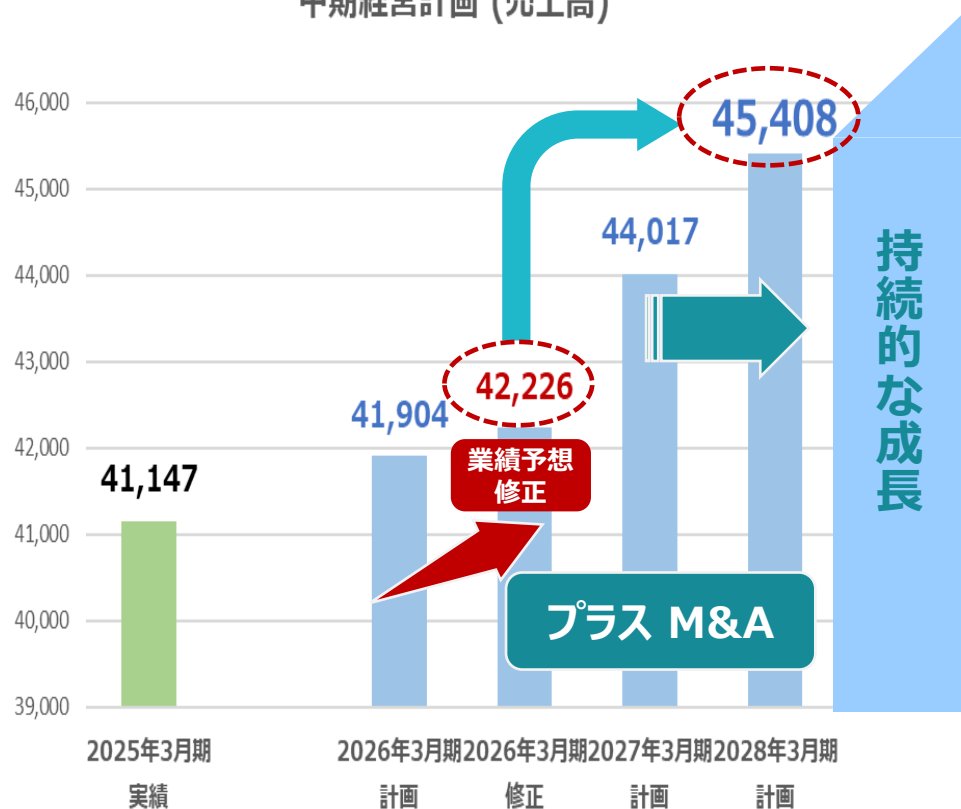
- ・マネージメント層を主とした人財育成の強化 / 専門人財の確保(グローバル事業)

2026年3月期は変革の年として中期経営計画の達成に向けた足場固め

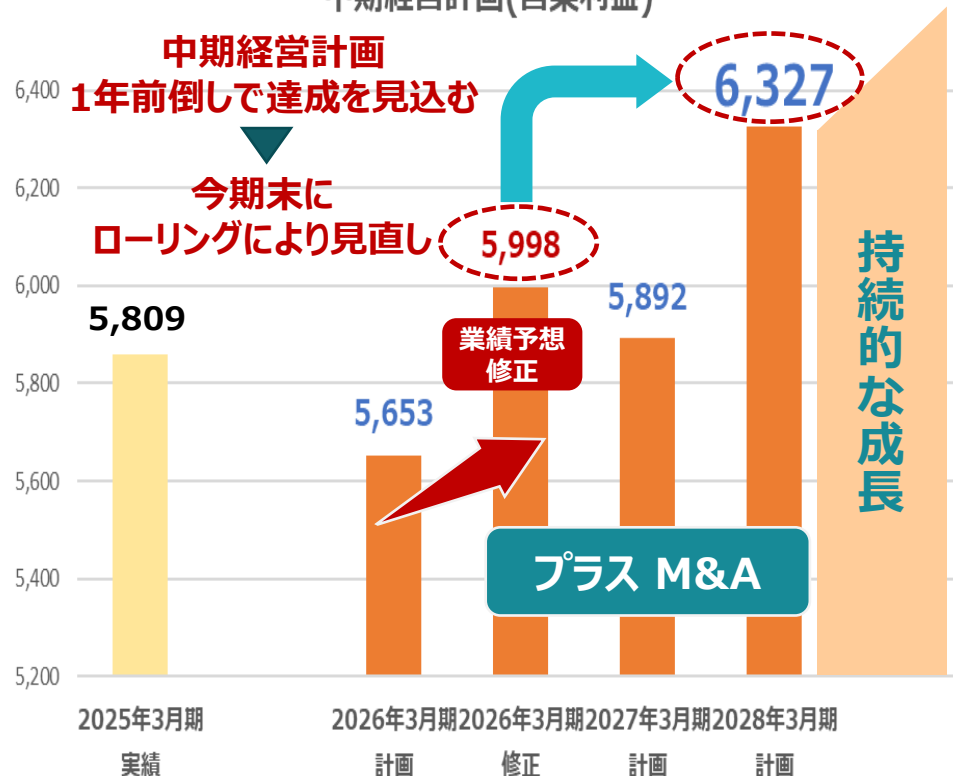
中期経営計画のローリング

- 2026年3月期は新規事業の推進に向けた投資が先行することで一時的に減益となる計画であったが既存事業の伸長により中期経営計画の営業利益を1年前倒しで達成を見込むことから期末に見直しを行う

中期経営計画 (売上高)



中期経営計画(営業利益)



2025年3月期 新規事業売上高 **723**百万円

2028年3月期 新規事業売上高 **3,178**百万円

2026年3月期 新規事業及び基盤整備
投資額 **1,600**百万円(M&A除く)

(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

中期経営計画のローリング 業績予想・計画

● 2026年3月期において既存事業の伸長により業績予想を修正し、期初に計画した中期経営計画の営業利益を1年前倒しで達成を見込む



2026年3月期の最終的に確認し、期末に発表するローリングに反映

単位:百万円	当初 期初に設定した中期経営計画					
	2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期	
	計画	前期比	計画	前期計画比	計画	前期計画比
売上高	38,528	1.8%	39,163	1.6%	40,165	2.6%
営業利益	4,751	3.6%	4,837	1.8%	5,073	4.9%
営業利益率	12.3%	0.2%	12.4%	0.1%	12.6%	2.3%
経常利益	4,778	5.6%				
経常利益率	12.4%	0.5%				
当期純利益	3,106	6.0%				
当期純利益率	8.1%	0.3%				

単位:百万円	2025年3月期実績			中期経営計画のローリング								
				2026年3月期		2026年3月期業績予想修正			2027年3月期		2028年3月期	
	実績	前期比	当初計画比	計画	前期比	計画	当初計画比	前期比	計画	前期計画比	計画	前期計画比
売上高	41,147	8.7%	6.8%	41,904	1.8%	42,226	0.8%	2.6%	44,017	5.0%	45,408	3.2%
営業利益	5,809	26.7%	22.3%	5,653	-2.7%	5,998	6.1%	3.3%	5,892	4.2%	6,327	7.4%
営業利益率	14.1%	2.0%	1.8%	13.5%	-0.6%	14.2%	0.7%	0.1%	13.4%	-0.1%	13.9%	0.5%
経常利益	5,858	29.5%	22.6%	5,703	-2.6%	6,070	6.4%	3.6%	<div>↓ 当初計画の前期計画 差異となっています</div>			
経常利益率	14.2%	2.3%	1.8%	13.6%	-0.6%	14.4%	0.8%	0.1%				
当期純利益	3,920	33.9%	26.2%	3,745	-4.5%	3,921	4.7%	0.0%				
当期純利益率	9.5%	1.8%	1.4%	8.9%	-0.6%	9.3%	0.4%	-0.2%				

当初計画の前期計画
差異となっています

※ 当期純利益及び当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純益率となります (単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

キャッシュ・アロケーション

- これまで収益力強化に努めてきたことで、キャッシュの創出力が向上
- 持続的な成長を捉え、将来キャッシュ・フローにつながる事業拡大投資と株主還元の拡充を図る

2026年3月期～2028年3月期（3年間の累計）

営業キャッシュ・フロー

136億円

新規事業・新業態
システム
29億円

M&A
30～40億円

配当
34億円

43億円～33億円

3年間
累計投資額

**93億円
～
103億円**

新規事業・システム投資

- ・海外施設展開
- ・ALT事業、語学関連事業
- ・インターナショナルスクール他

M&A

- ・保育事業及び教育関連等

株主還元方針

- ・配当性向 30%を目指す

- ・状況を見極めながら更なる投資や株主還元を図る



JP HOLDINGS GROUP

長期経営ビジョン 中期経営計画のローリング方針

中期経営計画ローリング 方針

経営理念

子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します

子育て支援 総合企業

連結売上高 1,000億円

子育ての社会課題に応える価値/創造を通じ、企業価値向上

- 価値観ニーズの多様化
- 少子化の加速
- 出生率低下
- 政府による子育て支援拡充
- 労働力低下
- 物価高騰

サステナビリティ経営 による価値創出

2つの価値
共通価値の創造

当社が
得る価値

社会が
得る価値

目指す姿
既存500億円
新規500億円

2028年
3月期
海外事業確立
人材事業確立
M&A

2027年
3月期
展開期

2026年
3月期
準備・展開

成長ストーリーの実現

- 新たな事業、領域を創出
 - ・高い収益性・価値創造の実現・持続的な成長
 - ・強みのある事業群への進出 → 人材紹介・派遣(国内外)
 - ・新たな市場開拓 → 外国人材を活用した新たな事業
海外での施設運営
- 経営基盤の確立
 - ・既存事業の収益性向上、競争優位性の確立、業務効率化
- 人財育成の強化
- 積極的なM&Aの推進

差別化
競争優位性
追求

共創・共有/スピード 追求

人材・組織
トランス
フォーメー
ション

中期経営計画の全体像

社会・子育て支援事業の環境変化に即応した
新たな価値創造を早期に実現する→「経営のスピード」

株主価値向上

- 2028年3月期 営業利益率 14%、
営業利益 63億円
- ROE20%以上 事業計画・資本計画を推進

資本政策

- 収益性とバランスシート改善
自己資本増加、利益の向上、有利子負債の減少
- ROE20%以上、PBR 3倍以上
- 株主還元 配当性向30%を目指す

経営戦略

- 新たな事業変革に向けた成長戦略
グローバル事業(ALT・語学学校・施設)、人材事業の確立
- 経営基盤の強化 (システム投資 基幹システム)
- M&Aの積極推進(同業及び周辺事業)

ガバナンス

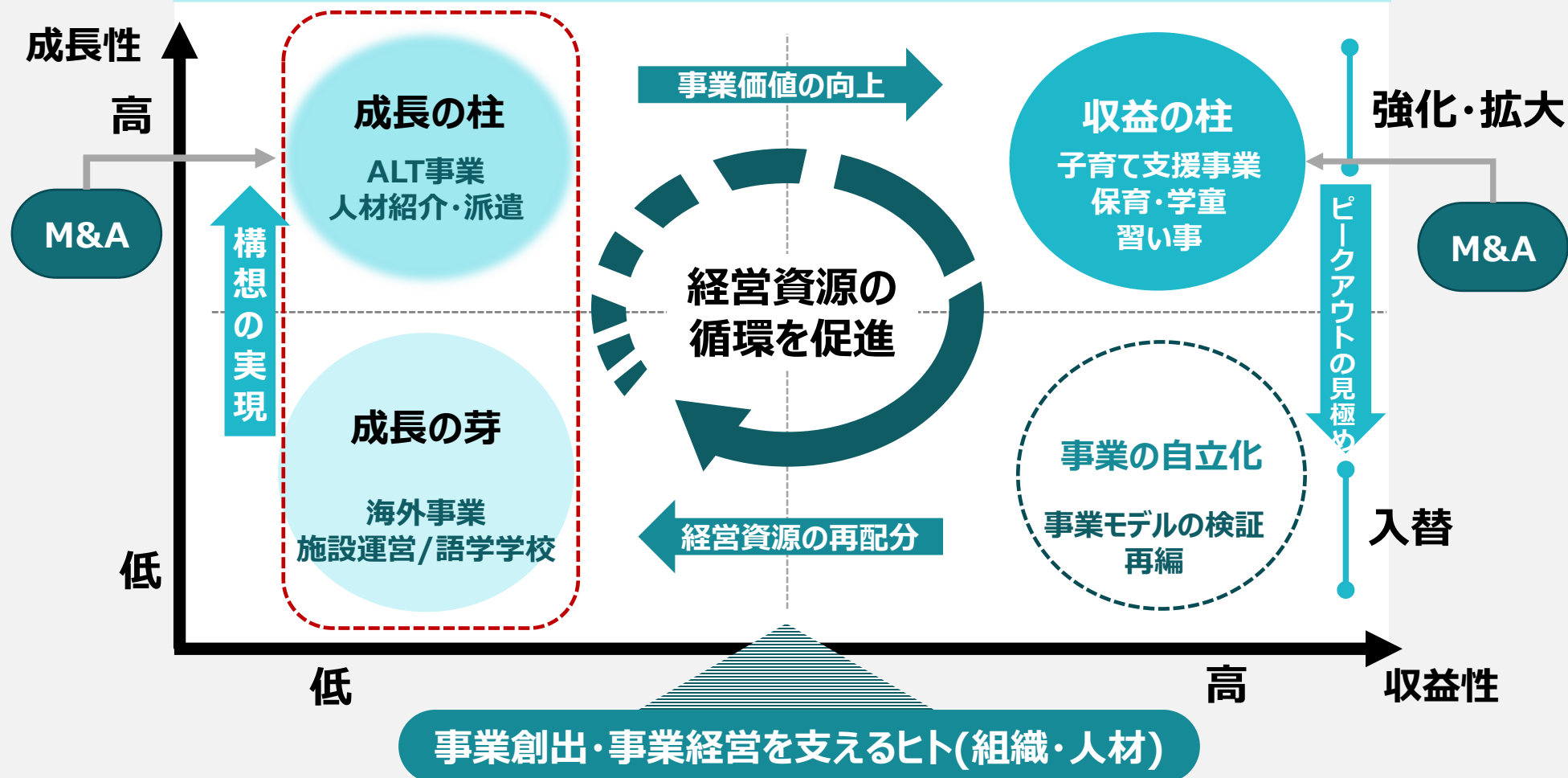
- 経営判断の質とスピードを高める
・新規事業投資 / M&A
- 株主目線での経営の推進
- 監査体制の徹底
現場・本部での危機管理、管理体制

経営のスピード

中期経営計画ローリング 方針

限りある経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)を最大限活用するために
循環型の成長スキームにより「成長の芽」「成長の柱」に資源を注ぎ、持続的な成長を図る

経営資源の最大化・成長スキーム



構造改革・事業革新 新たなサービスと価値の創出

構造改革と事業革新による、成長に向けた積極的な新規事業の開発、M&A、システムを含むインフラ整備、盤石な事業基盤の構築による、新たなサービスと価値を創出、競争優位性を確立し、保護者ニーズや困りごと解決、事業を通じて、社会問題を解決することで、持続的な成長を実現し、子育て支援事業における真のリーディングカンパニーを目指す。

3つの 経営基本方針	1	成長・競争優位性の確立
	2	収益構造改革
	3	経営基盤改革



JP HOLDINGS GROUP

3

2026年3月期 経営方針・戦略

・第2四半期以降の重点戦略・進捗



少子化により保育は待機児童が減少するものの、学童保育は待機児童が増加 少子化対策として政府・自治体は様々な施策を推進

経済動向

【日本経済】

- ・2025年度の経済見通しは、物価が安定し、世界経済が持ち直す中で賃金の増加、設備投資の回復などを背景に、緩やかな成長基調が維持されると予想されています。
- ・但し、世界経済の不確実性や国内のマイナス要因が景気の持ち直しを鈍らせる可能性もあります。
- ・出生数の減少による少子化の更なる進行と労働者不足の深刻化

【世界経済】

- ・2025年～2026年の世界経済は、成長の鈍化が見込まれる一方、インフレは鈍化し続けるものの国によるばらつきが予測されます。
- ・米国の関税引き上げや地政学的リスクなどが主な下振れ要因となることが想定されます。

子育て支援事業を取り巻く環境

【マイナス要因】

- ・待機児童の減少(保育)、社会環境変化による少子化の更なる加速
- ・地域により保育施設に関しては競争環境が激化

【プラス要因】

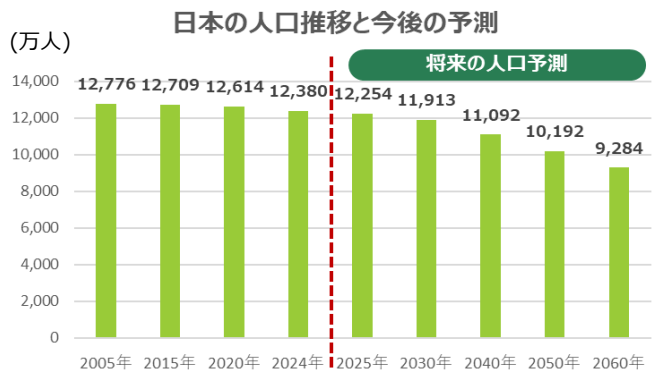
・政府による異次元の少子化対策

- 児童手当を中心とした経済支援の強化 / 補助金、規制改革
- (1)対人数の変更(1歳児)が開始(※収益インパクトは少ない)
- (2)こども誰でも通園制度 就労を問わず生後6ヶ月から2歳児の一時預かりが実施されるものの、収益インパクトは少ない

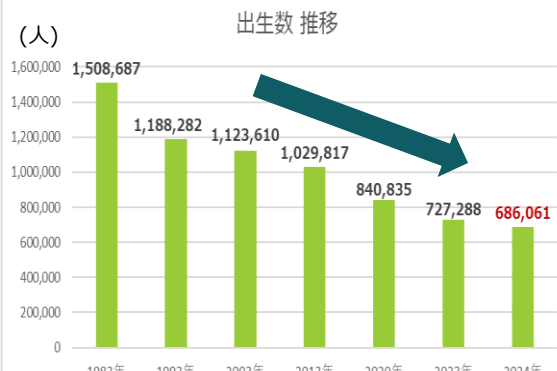
・東京都による対策

- (1)0歳から2歳までの第1子の保育料が無償(2025年9月1日より)
- (2)東京都認証学童クラブ制度が開始
- (3)とうきょうすくわくプログラム
(前期から導入も今期から全自治体で波及)

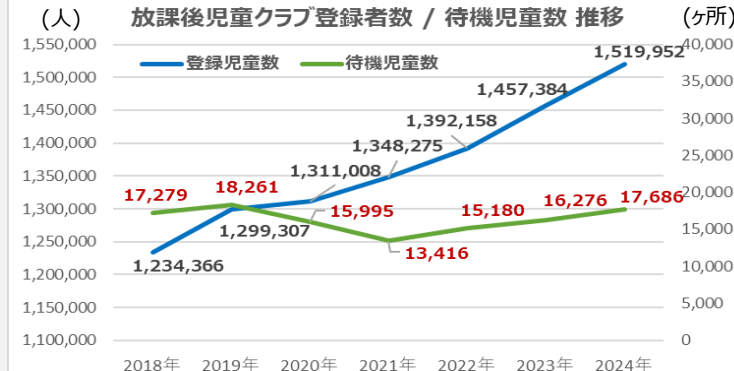
日本人口予測



出生数



学童保育の待機児童の推移



構造改革・事業改革による収益性向上と新規事業の早期収益化

構造改革・事業改革/新たな事業の創出

既存事業領域

新規事業領域

利益率向上

売上成長

高める・伸ばす(優位性)

- ・成熟市場において、ビジネスモデルを進化し提供価値を向上
- ・出生率の低下による児童獲得施策

【既存事業の収益拡大】

- ・補助金の最大化に向けた対応
- ・学童クラブの既存の受託と東京都認証学童クラブの拡大(年間 25～30施設の受託・開設)
- ・児童数維持に向けた対応
 - 1)地域連携によるマイ保育園制度
 - 2)幼児学習及び特徴ある子育て対応
 - 3)多機能型施設の検証

【関連事業の拡充】

- ・キャストプログラムの拡充
 - 有料化に向けたプログラム/課外での習い事
- ・バイリンガル、モンテッソーリ式、スポーツ保育園こども園への転換
- ・自治体と連携した新たな学習プログラムの展開

変わる(構造改革)

- ・事業構造改革による業務の効率化、自立した組織体制を捉えた人事育成
- ・業務効率と高度化を捉えたシステム化

【収益構造改革】

- ・経営の効率化、人財育成
 - 1)システム化、データ分析
 - 人事システム/補助金対応
 - 2)人的資本の強化(人財の流動化)
 - 3)食材・備品の集中購買、取引先政策

【経営基盤改革】

- ・人財育成、風土刷新
- ・離職率抑制 10%以下を維持
- ・人財育成、人事制度と連携した評価
- ・人員の最適化、システム化によるムダな業務の是正

創る(成長性)

- ・持続的な成長へ向けた新規事業領域の積極展開
- ・戦略的投資としてのM&A推進

【新規事業】

- ・海外事業の展開(東南アジア 保育園運営)
 - 1)現地企業と連携した施設運営
 - 2)現地大学と連携した人材×教育事業
- ALT事業、語学学校の展開
- ・自治体と連携した新たな事業展開
- ・人材紹介、派遣事業
 - 1)国内専門人材(保育士・看護師など)紹介・派遣事業の強化・推進
- ・積極的なM&Aの推進
 - 1)同業他社→ M&Aの検討
 - 出生率低下、0歳児の減少を捉えた早期着手

成長性・競争優位性の確立

収益構造改革

経営基盤改革

「選ばれ続ける園・施設づくり」及び事業成長に向けた対応強化

保育事業

- 「インターナショナルスクール」(認可外保育施設)の新規開設に向けた対応
 - ・エリアマーケティングによる出店戦略と開設準備 ➡ 来期開設
 - ・学習プログラム、児童募集の対応
- 特徴ある保育園への転換 ➡ 下期及び来期よりバイリンガル保育園へ転換
 - ・地域環境を捉え、バイリンガル保育園、モンテッソーリ式保育園、スポーツ保育園へ転換
- 学習プログラムの拡充
 - ・英語、音楽、ダンスプログラムの拡充/預かり時間外での「習い事」事業

学童クラブ 児童館事業

- 乳児期・幼児期・学童期を保育園と連携し、一貫した子育て支援として、ドミナント戦略による学童クラブ・児童館運営を現在の2倍の200施設へ拡大
 - ・新規受託の対応強化(ドミナント戦略に基づく新規受託の強化)
- 「東京都認証学童クラブ」の開設 ➡ 来期から開設
 - ・待機児童の状況を捉えた、東京都認証学童クラブの新規開設
※継続的な物件開発

地方創生 自治体連携

- 全国の自治体と「子育て支援」に関する協定を締結し、子育て環境の整備と地域連携地方創生を捉えた新たな事業展開 ➡ 自治体との協定：11自治体と締結
 - ・各地域と連携した体験学習 / 子育て支援事業の連携
- 地域の企業と連携した新たな子育て支援事業の展開 ➡ 地域対応
 - ・(株)テレビ熊本及び関係者との合併会社「(株)JPホールディングス九州」設立
 - ・ALT事業、子育て支援施設の運営など、熊本県を起点に九州全域で展開

持続的な収益拡大と企業価値向上を捉えた戦略的な推進を図る

新規事業

- ALT(外国語指導助手)事業 → 来期より開始
 - ・海外の大学(フィリピン)と連携した優秀な人材確保と教育体制の確立
 - ・ALT事業に向けたプログラム開発
 - ※各自治体でのデモンストレーションの実施
 - ・ALT事業の展開に先駆けて英語指導員の採用(フィリピン)により13名が来日
 - ※外国人材による「学童クラブ」での育成事業を実施 / ALT事業準備及び自治体対応
 - ・各自治体と連携したALT導入に向けた準備・対応
- ALT事業と連携した事業拡大
 - ・国内でのバイリンガル保育園、英語プログラムの拡充に向けた連携

- 海外事業の推進強化
 - ① 子育て施設の運営 → 現地事業者(フィリピン)と調整中
 - ・フィリピン及びベトナムでの現地の有用な企業と連携した子育て支援施設の展開
 - ② 語学学校
 - ・フィリピンでの語学学校の展開(ALT事業と連携した人材活用)
 - ③ 東南アジア諸国への事業拡大
 - ・人口拡大を見込める国に対して現地企業と連携した子育て支援事業の展開(提携)

M&A

- 同業種を含む子育て周辺事業におけるM&Aの積極推進
 - ・中期経営計画(2026年3月期～2028年3月期)において、既存事業の拡大、新たな事業の取り込みによる企業規模の拡大を捉え、M&Aを積極的に推進する
 - ・M&Aの対象領域は、子育て支援事業及び関連する事業

主要な経営戦略「既存事業の収益拡大」

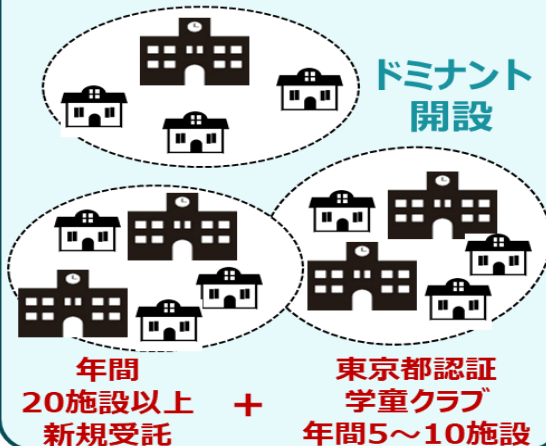
少子化による今後の児童数減少を捉えた特徴ある保育施設・学習プログラム拡充
ドミナント戦略に基づく学童クラブの新規受託・東京都認証学童クラブの新規開設

ドミナント戦略

学童クラブ・児童館
200施設へ拡大

エリア内での
乳児期・幼児期・学童期の
一貫した子育て支援

(※東京都認証学童クラブの獲得)



東京都認証学童クラブ
来期開設
新規受託は順調に推進

特徴ある施設展開

バイリンガル保育園(15園)
モンテッソーリ式保育園(7園)
スポーツ保育園(2園)

保育園 209園(2025年4月現在)

新業態
インターナショナルスクール
(認可外施設を新規開設)

保護者ニーズを捉えた認可外での
新たな教育に特化した施設展開

選ばれ続ける園・施設づくり
差別化による児童数獲得

- 地域環境及び保護者ニーズを検証し
業態転換を図る
- 新たな保護者ニーズを見出し、特徴
ある業態開発と導入を図る

来期開設 → 施設施工中
幼児への教育と学童児童との併設

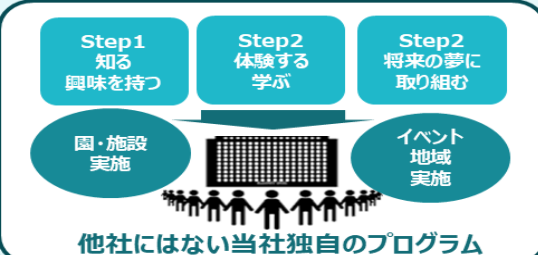
学習プログラムの拡充

英語・体操・音楽・ダンス
STEAMS保育・学童プログラム
既存プログラムの拡充

保護者起点

企業や自治体と連携した
新たなプログラム

- 課外の時間を活用したプログラム
- 職業・自然体験プログラム
- 地方での体験型学習 (どこでも保育園)
- 英語に特化した体験学習プログラム



下期及び来期に向けて
バイリンガル保育園の拡充

インターナショナルスクール(認可外保育施設)

2026年4月 ASC International School 浦和美園 開設

施設名	ASC International School 浦和美園
所在地	埼玉県さいたま市緑区
最寄り駅	埼玉高速鉄道 埼玉スタジアム線 「浦和美園」駅
開設日	2026年4月1日
開園時間	保育・キンダーコース 8:00～19:00 うち延長時間（8:00～8:59／ 18:01～19:00） 学童保育 学校終了後～18:00 延長（18:01～19:00）
運営形態	認可外保育施設 学童保育併設
定員/コース	保育・キンダーコース 85名 （2歳～5歳） 学童 15名 / 1年生～3年生

インターナショナルスクール状況

- 小学校からの英語教育、グローバル化に向けた社会環境変化に伴い年々増加傾向ある。2025年の市場規模は3,175億円と今後さらに増加が見込まれる

エリア環境

- 人口増加率が高く、都心へのアクセスもよくマンション・住宅が急増している
- 世帯年収も高く、都心からの住民が急増化している
- 2025年度「全47都道府県幸福度ランキング」で、4年連続政令都市の中で総合1位と住みやすい環境である

さいたま市 公立小・中学校

- さいたま市は英検3級相当の英語力を持つ中学生の割合
➡**全国1位**
- 全ての市立小・中学校で、さいたま市独自の英語教育実施
➡**「グローバルスタディ」**

小学生～中学生の9年間を一貫したカリキュラムのもとで、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4つの技能をバランスよく学び、将来、グローバル社会で主体的に行動し、たくましく豊かに生きる児童生徒を育成している

インターナショナルスクール(認可外保育施設)

未来を創造するグローバルリーダーを育む

Nurturing Global Leaders Who Will Shape the Future

単なる語学学習にとどまらず、子どもたちの全面的な成長を促すことを目指しています。
脳神経科学、スポーツ科学、発達心理学に基づいた学術的なアプローチを
取り入れ、子どもたちが安心して挑戦できる環境を提供します

Japan Nursery Service Inc.

ASC
International School
浦和美園

Nurturing Global Leaders
Who Will Shape the Future

未来を創造するグローバルリーダーへ

言語への目覚め

将来、世界と自信をもって対話できる『生きた英語力』を身につけるとは、どういうことか。それは、コミュニケーションの基盤と同時に、異文化への理解と関心を深めることです。ネイティブ水準のコミュニケーション能力を持つ、英語教育に携わる講師との遊びや生活を通じて、子どもたちが遊びや生活において異文化に触れる・慣れる機会を多彩なプログラムによって創出します。これにより、単なる言語学習に留まらず、コミュニケーションの基盤と同時に、ゲームやダンスなど日常の関わりや遊びを通して、異文化への理解と関心を深めます。

英語によるSTEAMS保育

幼児の内発的動機と好奇心を基盤とし、遊びやプロジェクト学習を通じて、第二言語（英語）の習得を促します。このアプローチは、問題解決能力や創造性、協働性といった能力を育成し、論理的思考と科学的探究の基盤を強化します。

「インプットの量」と「遊びを通じた学びの場」

早期外国語教育が必ずしも英語の音を「感覚」でつかむ耳を養うことが直接的な利益をもたらすとは限らないと言われている中、学習を「遊び」と捉えることで、自然に学習効果を高めることを目指していくのが当社のプログラムです。

たいそう、アート、おんがく、ダンスなどの多様な活動を英語で行うことで、子どもたちは自然な音やリズムに慣れ親しみ、柔軟性を育むことで、インプットの量と、五感を通じてコミュニケーションの楽しさを自然な学びの場で獲得することができます。

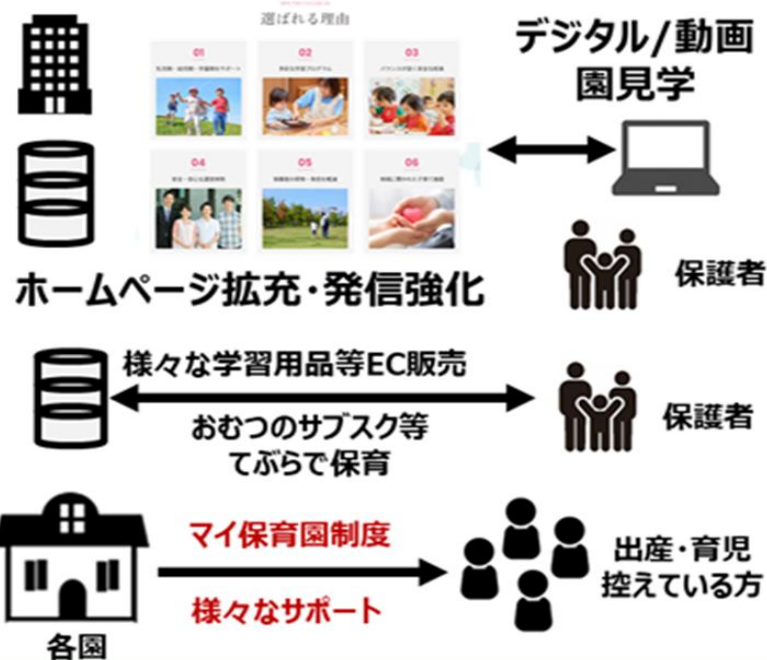
日本の作法と精神を学ぶ

日本人保育者による指導のもと、日本の伝統的な行事や日常生活における文化的実践に体系的に参加します。この活動は、幼児期に重要とされる非認知能力、特に自他調整、協同性、倫理的行動の基礎を育みます。四季の行事を体験することは、日本の文化への所属意識と情緒的な安定を促進し、就学後、インターナショナルスクールや公立小学校など、いかなる進路を選んだとしても新しい環境へ柔軟に対応できる適応能力と多様な価値観を受け入れることのできる受容力の基礎を形成します

主要な経営戦略「競争優位性の確立」

保護者視点にたった効果的な施策とコミュニケーションメディアを
最大限活用したブランディングと合わせた選ばれる続ける園・施設の取り組み

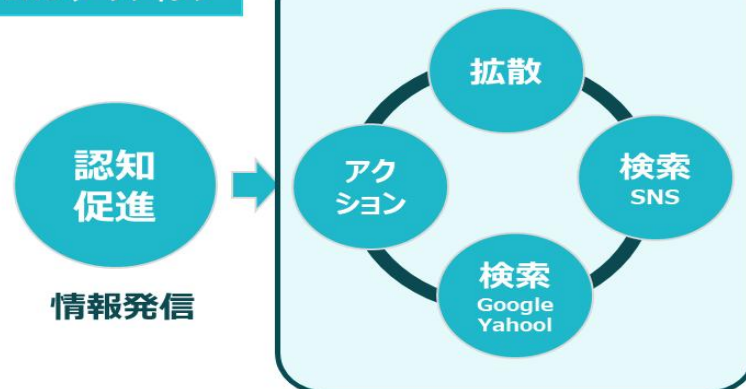
保護者視点に立った対応



コミュニケーションメディアを活用した認知促進

園・施設からの情報発信強化
コミュニケーションメディアを効果的に活用することで
児童数獲得・選ばれる続ける園・施設づくりに繋げる

SNSマーケティング



新規児童獲得/人材獲得(保育士他)

マイ保育園制度・入園者に対する対応・イベント拡充
により乳児の増加と来期以降への対応

各施設の情報発信強化(インスタ・TikTok等)
児童獲得と来期の新入園児の獲得

既存事業に次ぐ第2の事業の柱として ALT(外国語指導助手)事業の新規展開と外国人材を活用した業容拡大

ALT(外国語指導助手)事業

【ALT事業】

- ALT事業とは、「外国語指導助手」として、学級担任や英語担当教員と一緒に事業を行う教師。
- かつては、アメリカやイギリスにルーツのある人が多かったが、現在は、フィリピンや中国、アフリカ出身の人が多い。

【授業の内容】※小学校の場合

- 小学校で必須化されたのは小学3年生からとなります。
※但し、教育特例制度にのっとり小学1年生から実施する学校もある。
小学3・4年生は、週1回程度 年間35コマ
小学5・6年生は、週2回程度 年間70コマ

【フィリピンでの対応】

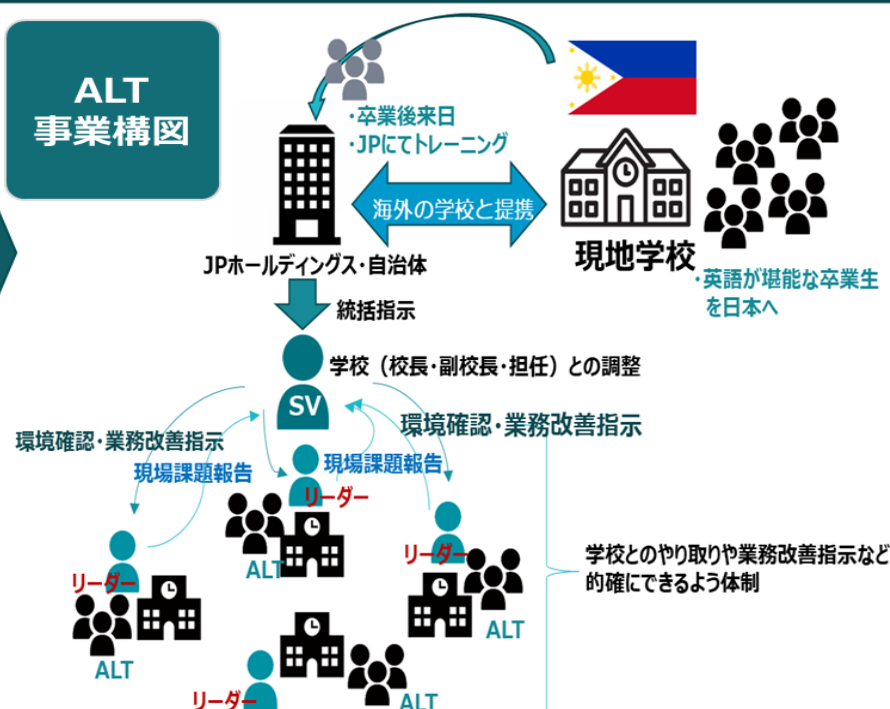
- ① フィリピンの大学と提携し優秀な人材を確保
- ② フィリピン自治体と日本自治体を相互に紹介

【日本 自治体の開拓】

- 国内の自治体を事前開拓し、ALT人材の供給先を確保
→ 様々な自治体へのアプローチ

- ・ 英語が堪能で優秀な外国人材を一気に受入れる体制を構築
- ・ 本部→SV(ALT兼務)→リーダーALT→一般ALT という組織階層で、学校とのやり取りや業務改善指示など体制構築

ALT 事業構図



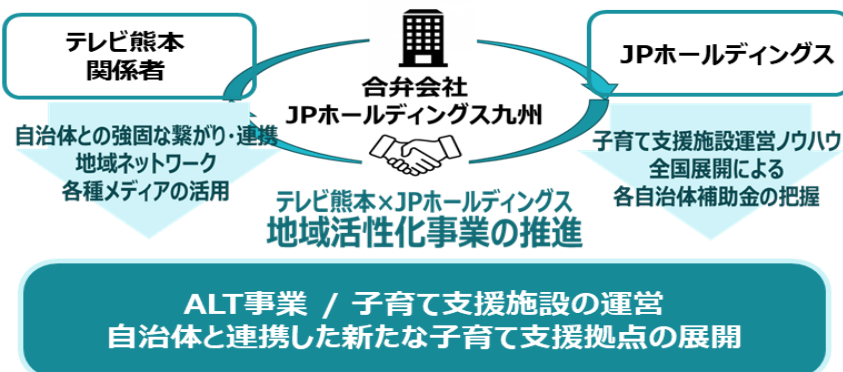
来期事業展開に向け人材教育及び自治体の調整 → 来期事業開始

主要な経営戦略に向けた対応状況

ALT(外国語指導助手)事業及び地方創生に向けた様々な対応を開始 「合併会社設立」/「フィリピンから英語指導員の来日」

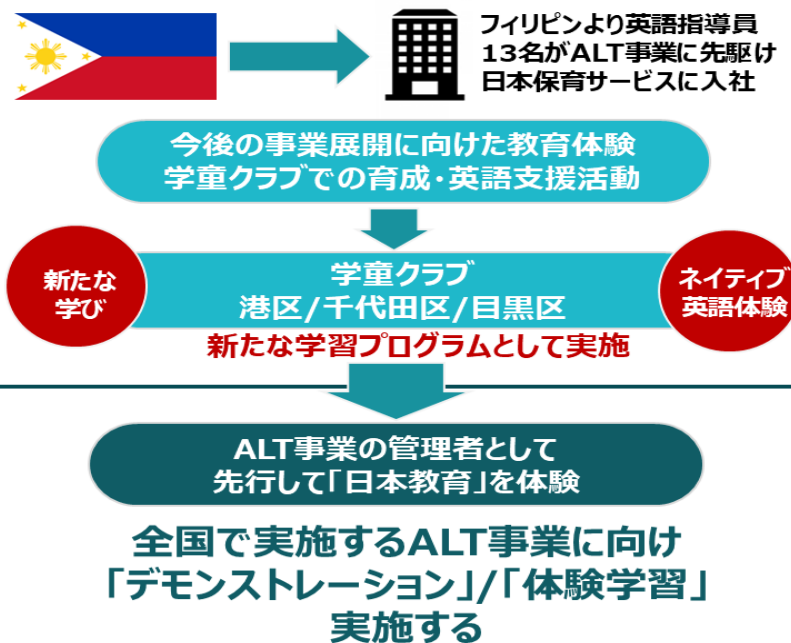
(株)テレビ熊本及び関係者と合併会社設立

商 号	(株)JPホールディングス九州
事業目的	ALT事業及び子育て関連、メディア関連、人材紹介・派遣
所在地	熊本県熊本市北区徳王1丁目6番52号
設立年月日	2025年6月6日
代表者	代表取締役社長 坂井 徹
資本金	1,000万円
出資比率	(株)JPホールディングス 50% (株)テレビ熊本及び関係者 50%



九州でのALT事業及び子育て支援施設の運営
に向け自治体との連携を推進

ALT事業を捉えた英語指導員の採用・来日



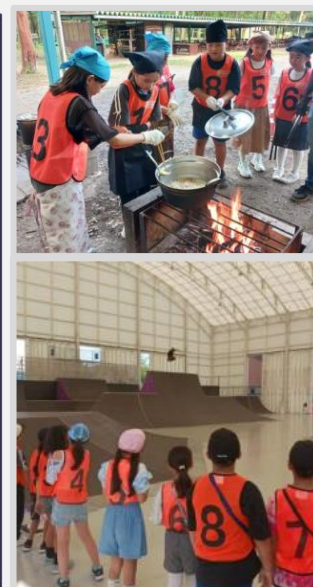
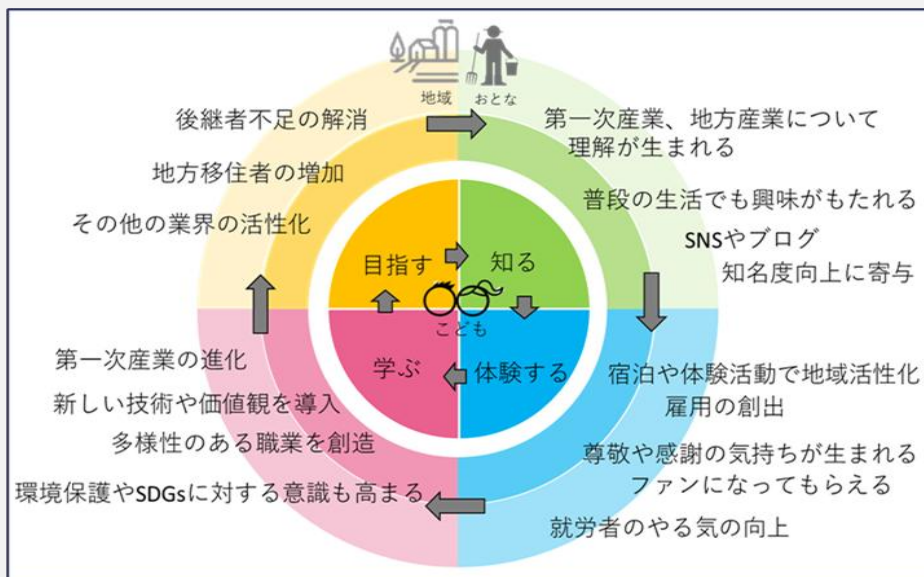
学童クラブでの英語プログラムの実施

主要な経営戦略「自治体連携による事業拡大」

全国の自治体との連携強化(子育てに関する協定締結)により 新たな事業創出の機会拡大と新たな学習プログラム(体験学習)の展開

11自治体と包括連携協定と締結

自治体	内容
茨城県境町	包括連携協定締結
埼玉県春日部市	協定締結
静岡県小山町	協定締結
島根県出雲市	協定締結
富山県高岡市	協定締結
茨城大洗町	協定締結
熊本県御船町	協定書締結
熊本県熊本市	包括連携協定締結
北海道木古内町	包括連携協定締結
京都府亀岡市	協定締結
千葉県野田市	協定締結



各自治体と子育てに関する
協定書の締結
(子育て支援・地方創生)

地域の一次産業や
伝統文化・歴史を学び、
理解を深める

体験活動や宿泊などで
地域活性化・雇用創出
移住者のきっかけ

持続可能な地域づくりへ



▲富山県高岡市で実施した自然のドア(4泊5日のサマーキャンプの様子) ※3～5年生が参加
宿坊体験、酪農体験、伝統工芸体験、自然散策、文化遺産巡り、地元学童児童とレクリエーションなどを実施

地元の学童児童と交流

(地域児童) 社会や文化の理解を深め、地域への愛着を高める
(参加児童) 地域の持つ人と自然の力、文化や産業の力に気づく

全国の自治体との連携強化

全国の自治体と「子育て支援に関する協定」を締結し 地方創生・子どもたちの社会問題・課題を解決・各地域との交流

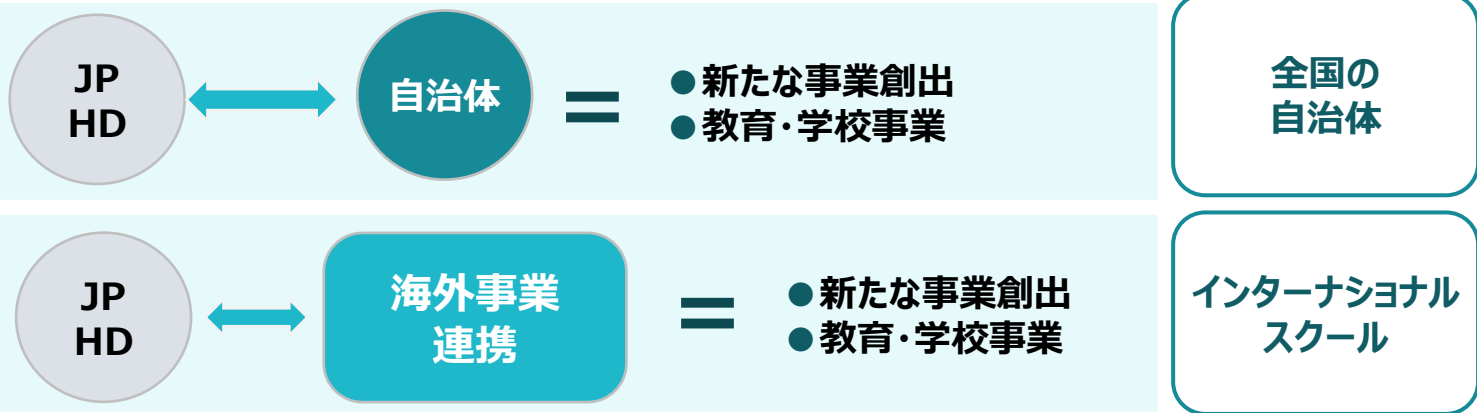
自治体と 子育て支援に関する 協定を締結



経営戦略「成長戦略」(取り組み概要)

持続的な収益拡大を捉えた新たな事業の収益化が必須であり、既存事業以外の「稼ぐ」事業化を他企業、グローバル、立地・環境をもとに2026年3月期は、中期経営計画での収益拡大を見据え、積極的な事業拡大に取り組む

国内での業容・収益拡大戦略



M&A戦略による規模拡大

子育て支援事業M&A

(検討指標)

- ・30～50億円の売上規模
- ※認可園を中心に子育て関連企業

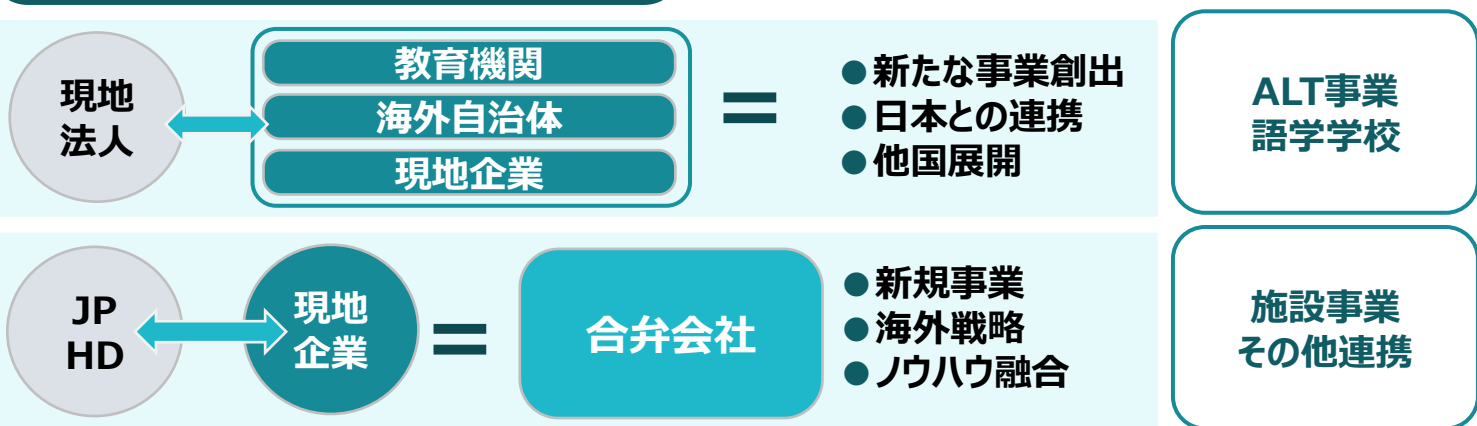
事業展開に関連する企業

(ターゲット)

- ・自治体をメインとした事業
- ・プラットフォーム事業者
- ・ALT事業
- ・オンライン教育事業

- シナジーの創出
- 事業戦略に合致
- 収益拡大に向けた補完

海外での業容・収益拡大戦略



経営戦略「事業経営を支える人財戦略」

- 事業戦略と人財戦略の連動による「組織と人財のトランスフォーメーション」の推進
 ➡ 2028年3月期においては、事業創出と事業経営を支えるヒト(組織・人財)を継続的に創出し成長ストーリーを実現する

中期経営計画(ローリング前)

- 多様性と自律性を備えた個の強化
- 個々に合わせたキャリア設計
- マネジメント層の育成強化
- 女性活躍推進

次のステージに向けた課題・強化施策

- 組織力強化
- 課題解決思考、探求心
- 計画的な人員配置・育成
- マネジメント層の育成

中期経営計画 2026年3月期～2028年3月期

JPホールディングス グループの 人財戦略の基本方針

- 自らの意思で挑戦・成長し続ける多様な人財
- グローバル展開を見据えた人財育成・確保
(海外人財の育成と社内体制整備/グローバル人財育成)
- 多様な個の力を最大限に引き出すマネジメント強化
- 環境の変化に対応した機動的な人財配置・抜擢

事業創出力
(推進力)



経営力



組織・人財の最適化



マネジメント層の育成

JPホールディングスグループ カルチャーの創出(風土)
働きやすく、家族に誇れる企業

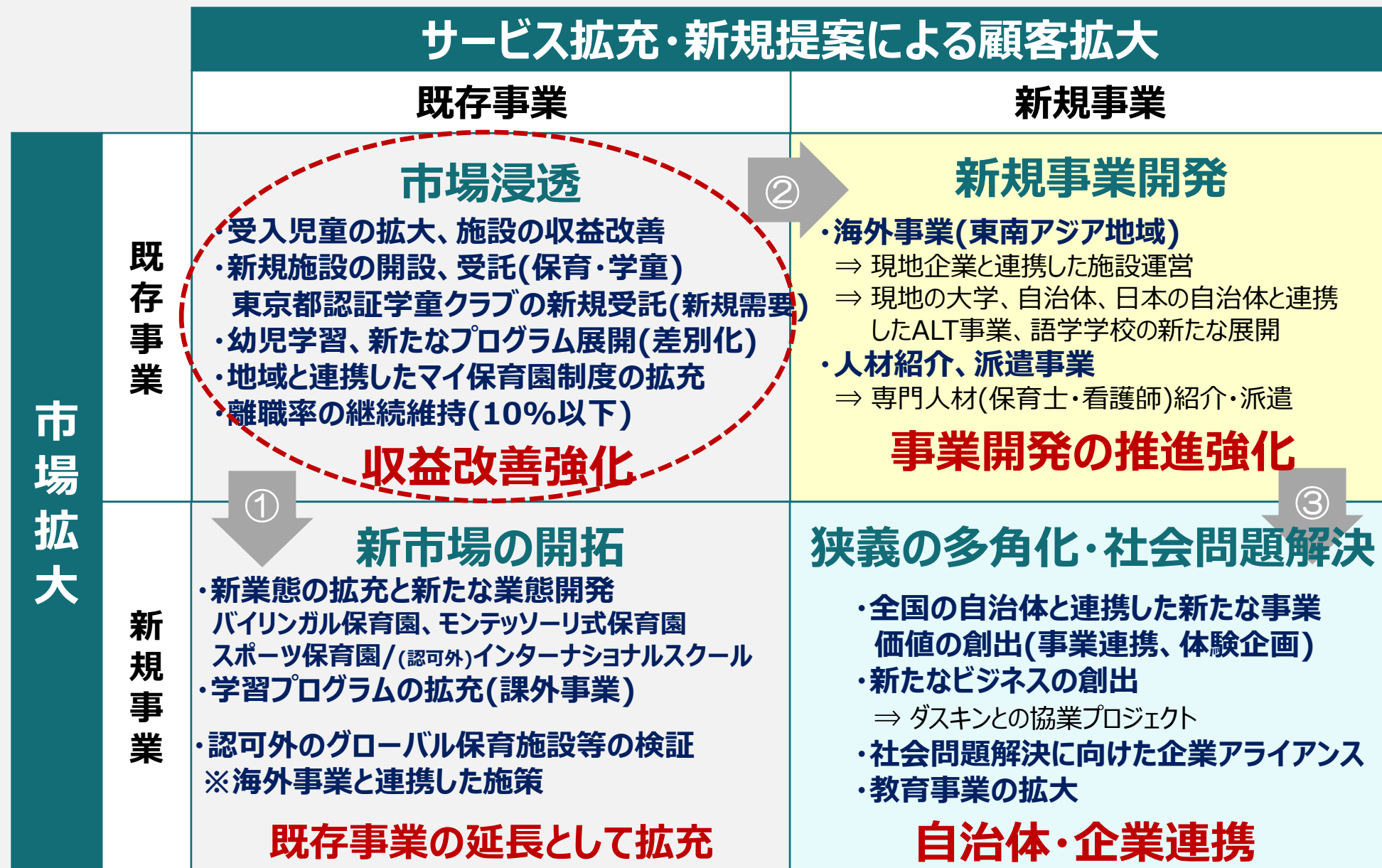
将 来

事業や人財を
創出し続ける
子育て支援の
グローバル企業



子育て支援における
真のリーディングカンパニー

JPホールディングスグループの総合力を結集







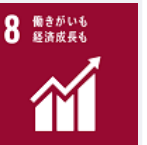
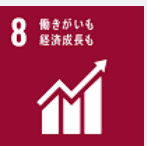








JP HOLDINGS GROUP

4

APPENDIX



事業を通じて解決する社会課題		SDGs対応	主な取り組み
子育て支援	子育て支援の質的向上 待機児童解消	<div><div>3 すべての人に 健康と福祉を</div><div>4 質の高い教育を みんなに</div></div>	<ul style="list-style-type: none">● 質の高い子育て支援の推進● 待機児童の解消に向けた新規施設の開設● 社会環境の変化を捉えたオンライン保育の開発・提供● 安全・安心な施設運営● 健康を支える栄養価の高い給食の提供● 児童発達支援の拡充
教育支援	質の高い幼児学習の提供	<div><div>4 質の高い教育を みんなに</div><div>10 人や国の不平等 をなくそう</div></div>	<ul style="list-style-type: none">● 学習プログラムの開発と拡充（英語、体操、音楽、ダンス）● オンライン教育の開発と推進 社会環境の変化に対応した自宅でできる幼児学習プログラムの開発● 幼児学習機会の提供
✕			
パートナーシップ	ステークホルダーとのパートナーシップを通じて社会課題の解決に貢献		<div>17 パートナーシップで 目標を達成しよう</div> <div></div>

企業活動を通じて解決する社会課題		SDGs対応			主な取り組み
人財育成	専門性向上と自律的なキャリア形成の実現	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう 	8 働きがいも経済成長も 	<ul style="list-style-type: none"> ●働き方改革の推進 ●研修体制の拡充 ●キャリアパス、ジョブローテーション
女性活躍推進	多様性を尊重した職場の実現		8 働きがいも経済成長も 		<ul style="list-style-type: none"> ●ライフスタイルに合わせた働き方 ●出産、育児、介護制度 ●働きやすい環境整備
人権・D&I ^{※1}	多様な働き方の実現		5 ジェンダー平等を実現しよう 		<ul style="list-style-type: none"> ●多様な人財の活用と健全経営 ●女性リーダーの育成と輩出
地域に対する社会貢献	保育環境の創出	4 質の高い教育をみんなに 	8 働きがいも経済成長も 	11 住み続けられるまちづくりを 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域における子育て支援の推進 ●雇用促進活動 ●虐待防止活動の推進
地球環境	サステナブルな地球環境に貢献	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	12 つくる責任 つかう責任 	15 陸の豊かさも守ろう 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境に配慮した施設づくり ●照明のLED化によるCO2削減 ●食品ロス、廃棄物の低減
×					
パートナーシップ	ステークホルダーとのパートナーシップを通じて社会課題の解決に貢献				17 パートナーシップで目標を達成しよう 

※1:ダイバーシティ&インクルージョン(異なる経験を活かし、その違いを受け止めた上で、新たなものを生み出すこと)

◎子育て支援事業を運営している企業の使命として、社会課題となっている 貧困家庭への対応、子どもの虐待防止について取り組む

- ・募金・寄付活動に向けた様々な方策を検討し、子どもたちの未来のために活用できる「制度」や「取り組み」を整え、積極的に推進する
- ※毎年実施「シングルペアレント世帯支援」



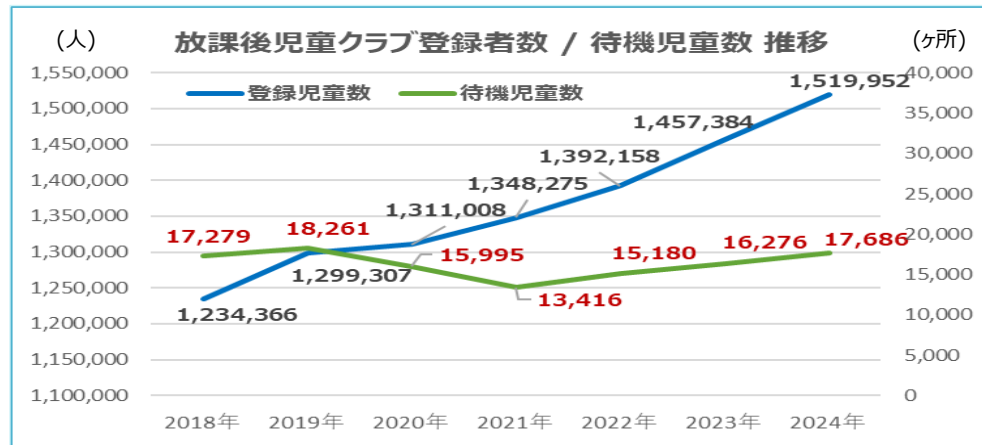
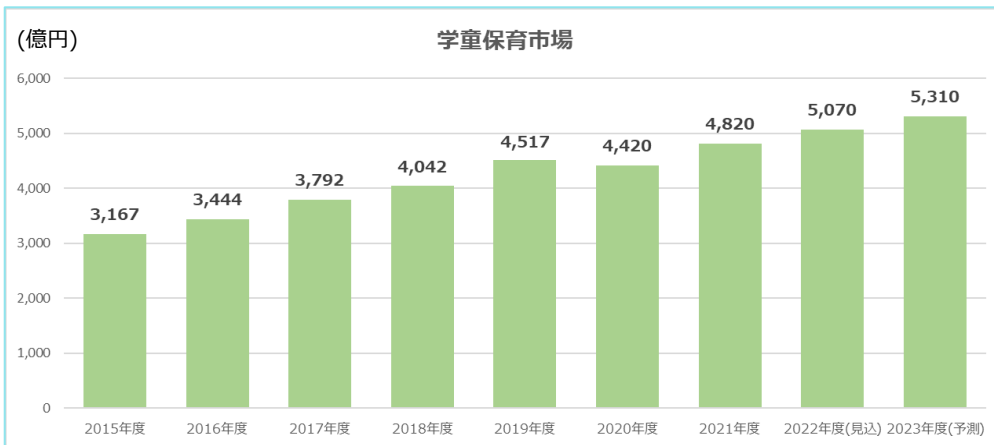
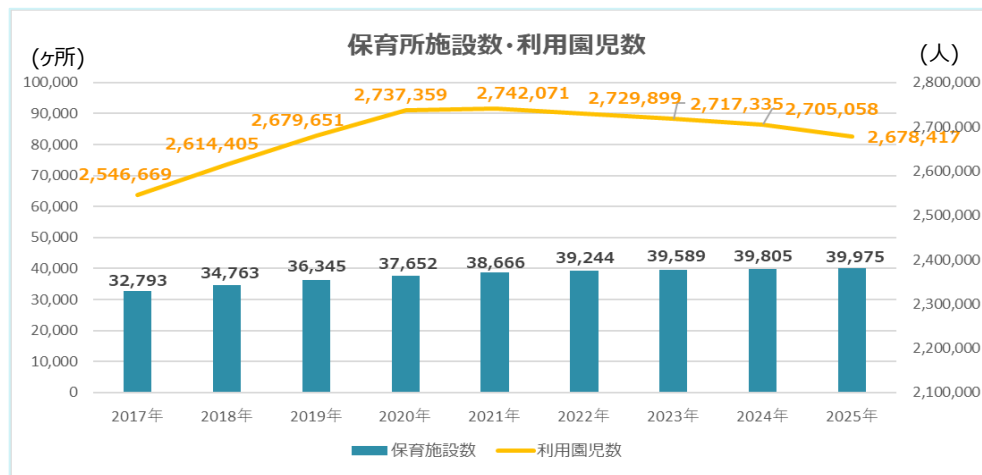
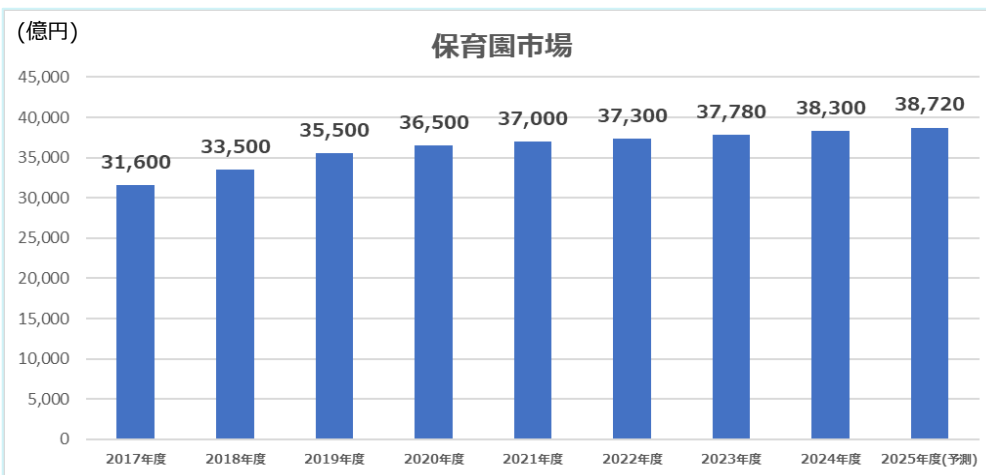
- ◎子育てに、必要な商品を徹底的にリユース・リサイクルすることで、環境負荷及び処理費用を削減する
- ◎国内でしか販売をしていない質の高い子育て用品を、必要としている国や地域に対し安価で質の良いリユース品を提供することで、「世界中の子育て」を支援する

子育て支援プラットフォーム

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

保育園及び学童保育市場

- ▶ 保育市場は、少子化・待機児童が減少しているものの市場は依然として増加傾向
- ▶ 保育園の施設数は年々増加しているが、利用園児は減少傾向
- ▶ 学童保育市場は、年々増加傾向にあり、待機児童数も17,687人と増加

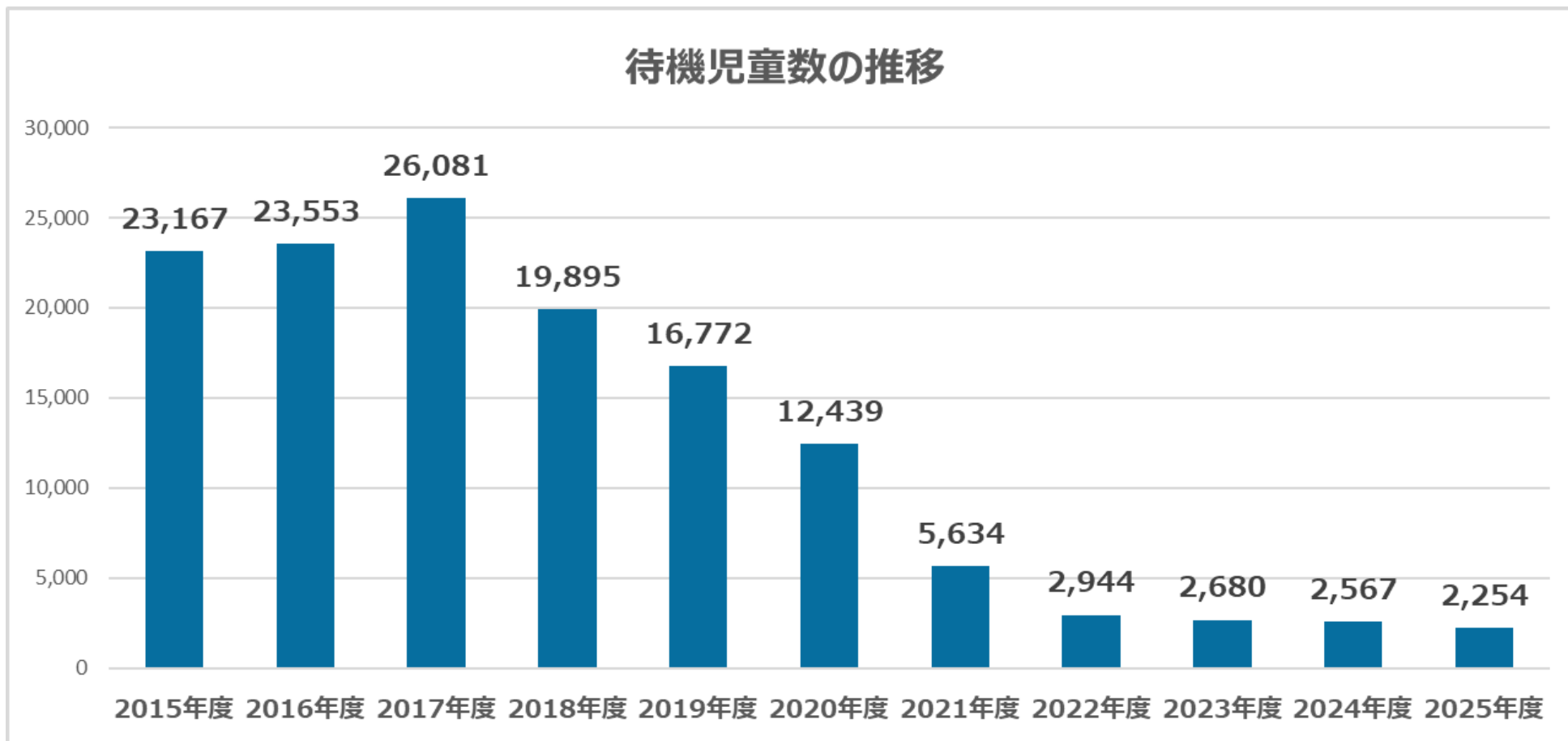


出所: 株式会社経済研究所「保育・幼児教育市場の実態と展望2023」

待機児童の推移

- ▶ 2025年度の待機児童数は、2,254人と前年と比較して313人の減少。
- ▶ 地域により格差があり、隠れ待機児童は7万人を超えると推測されている。

※「隠れ待機児童」とは、入所できる施設があるけれども、特定の施設のみ希望しているなどの理由から保育所などに入所できていない子どものことです。

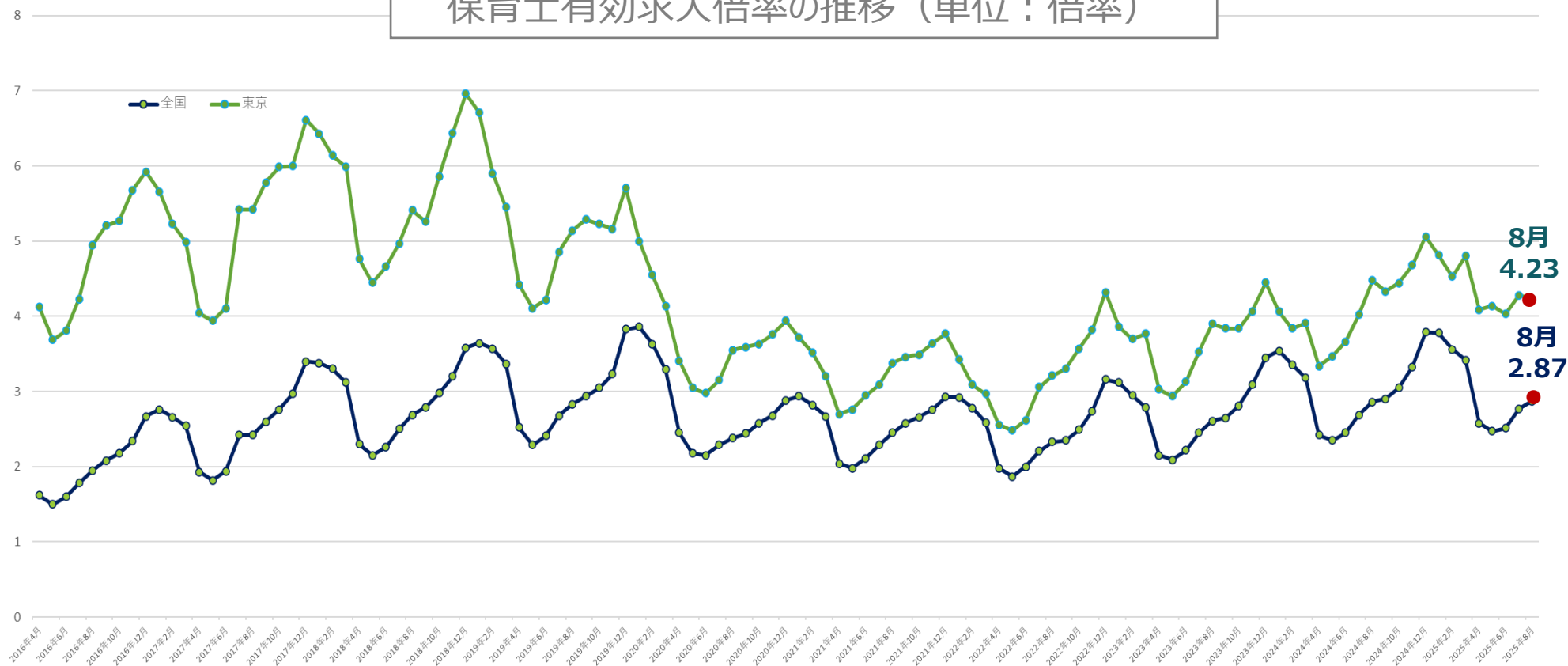


出典：こども家庭庁「保育所等関連状況取りまとめ(令和7年4月1日)」

保育士不足の現状


- ▶ 保育士の有効求人倍率は上昇傾向にあり、全国規模で保育士不足の状況が継続している。（2025年8月時点の全国平均値で2.87倍）
- ▶ 東京都の保育士の有効求人倍率は、直近では上昇傾向にあり4.23倍となる。

保育士有効求人倍率の推移（単位：倍率）



出典：厚生労働省職業安定局「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」 / 東京都労働局職業安定部

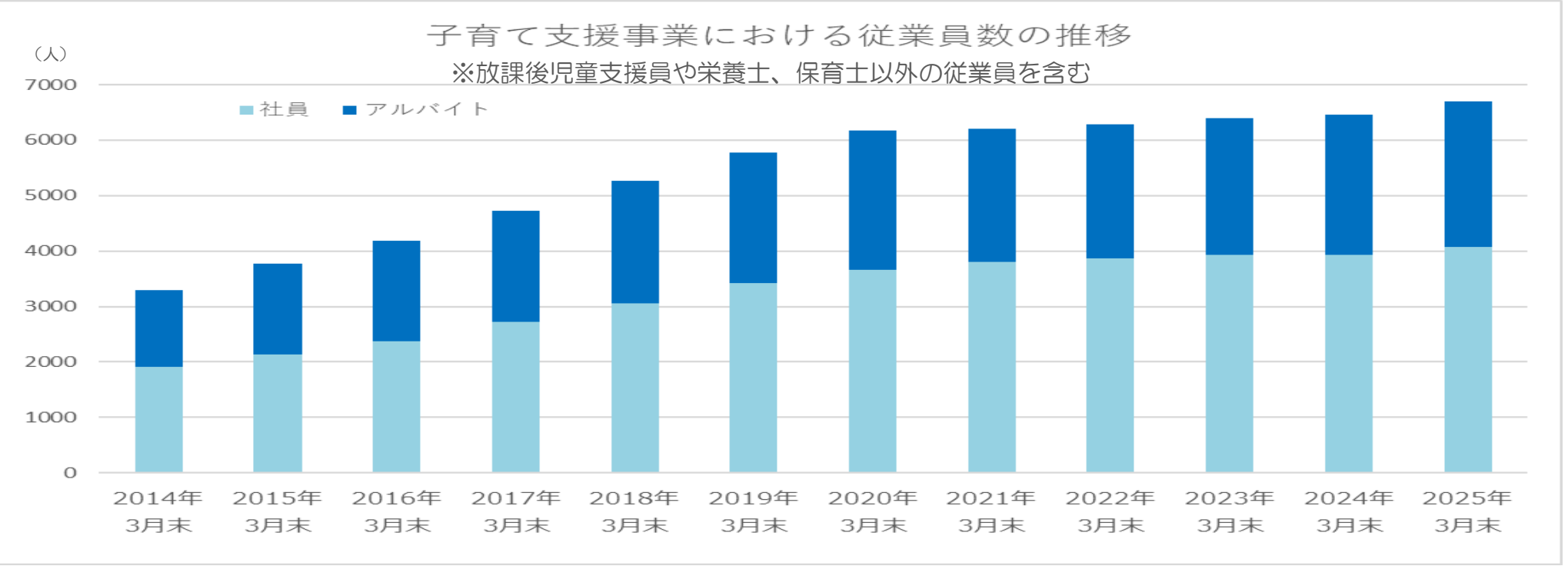
子育て支援プラットフォーム「コドメル」コンセプト

(1) 子育て支援 プラットフォーム名称	コドメル（英語表記：codomel）
(2) プラットフォーム 名称及びロゴの考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・コドメルは、「こども」とラテン語の「メルクス（商品）」を合わせた造語となります。 ・ロゴマークのカラーは、SDGsの17の目標の中から本サービスにより実現を目指す5つの取り組み「1. 貧困をなくそう」「3. すべての人に健康と福祉を」「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「10. 人や国の不平等をなくそう」「16. 平和と公正をすべての人に」のカラーを使用しています。また、人が手を繋いで作る輪を象ったデザインは、本サービスを通じてこどもたち・保護者たち・地域社会がつながることで生まれる「みんなの輪」を表現しています。
(3) ロゴマーク	
(4) 第1弾サービスの 概要	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援プラットフォーム「コドメル」の第1弾サービスは、子育て世代を中心に、ベビー用品・衣料品などの子育て関連用品を中心としたリユース品を、WEB上でユーザー同士が個々に出品・購入し合うマッチングサービス及び子育て世代にとって需要の高い商品や子育てに関する情報・サービスを提供するものです。 ・当社グループが運営する各保育園でも、保護者の方から寄付いただいた子育て関連用品や衣料品を回収し、リユース品として提供いたします。 ・2022年4月1日のサービス開始を皮切りに、本サービスの海外展開や更なるサービスの拡充を行ってまいります。

当社の保育士採用数

		2017年度 入社数	2018年度 入社数	2019年度 入社数	2020年度 入社数	2021年度 入社数	2022年度 入社数	2023年度 入社数	2024年度 入社者	2025年度 入社者
保育士	新卒 (人)	247	276	248	182	166	166	175	188	209 (2025年4月1日入社)
	中途 (人)	327	325	269	292	226	322	311	303	201 (2025年9月末迄入社)
資格取得コース	新卒 (人)	32	46	26	9	7	5	1	3	0

※ 資格取得コースは2016年度 入社者より新設 ※ 関連会社への出向者含む



運営施設数の推移

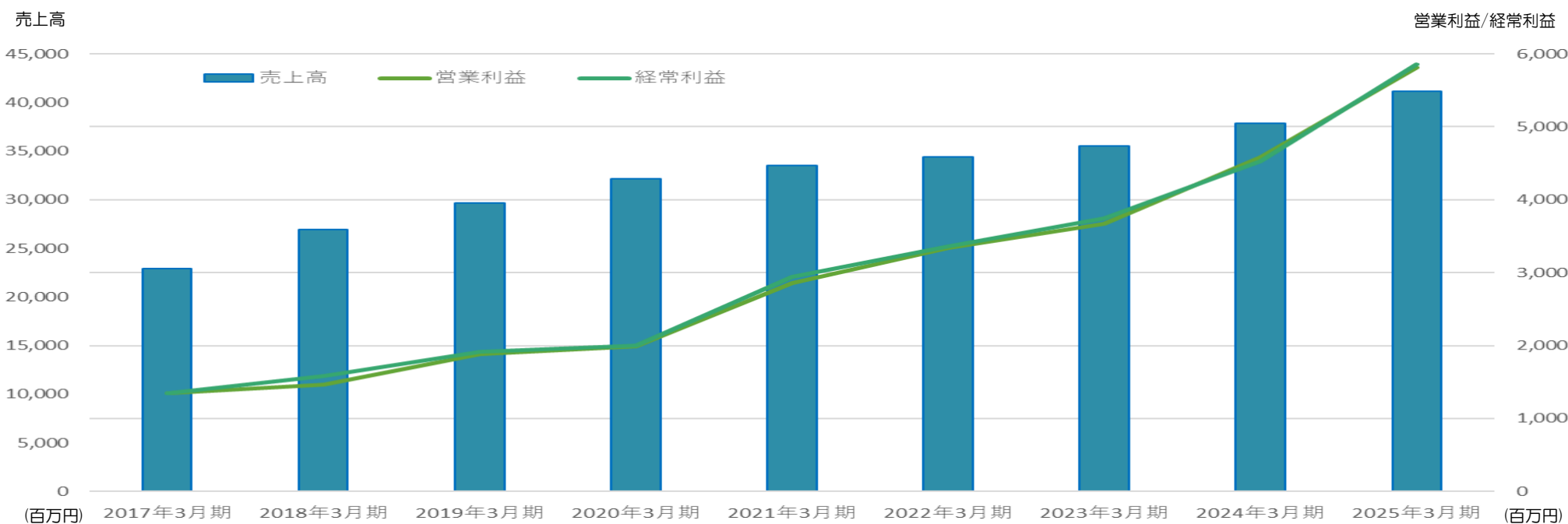
		2013年 3月期末	2014年 3月期末	2015年 3月期末	2016年 3月期末	2017年 3月期末	2018年 3月期末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末	2025年 3月末	2025年 9月末
認可保育園（公設民営）		14	16	14	10	10	11	12	12	11	11	11	12	12	12
認可保育園（民設民営）		71	85	102	118	136	148	160	171	177	182	183	183	181	179
小規模保育事業		0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
認可外 保育園	東京都認証保育所	26	26	26	26	23	21	21	20	19	13	9	8	6	6
	企業主導型保育事業	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	1	1	1	1
	自治体認定保育園	4	4	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他認可外保育園	0	0	0	4	3	3	3	4	4	4	5	5	5	5
認定こども園		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	6
学童クラブ		40	43	46	55	63	71	72	72	77	81	89	86	96	118
児童館		8	8	8	10	12	12	11	11	11	11	11	11	13	16
民間学童クラブ		0	0	0	0	4	5	5	4	1	0	0	0	0	0
交流館		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
幼稚園（海外施設）		0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0
合計		163	182	200	224	251	272	289	297	301	303	309	306	320	345

※2016年3月期第2四半期より運営形態別のカウントを見直し、認可保育園（公設民営）3園をその他認可外保育園3園に変更しております

連結業績推移(ハイライト)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
売上高（百万円）	26,945	29,647	32,169	33,500	34,373	35,507	37,856	41,147
営業利益（百万円）	1,469	1,880	1,989	2,857	3,344	3,667	4,584	5,809
経常利益（百万円）	1,469	1,920	2,003	2,947	3,358	3,745	4,523	5,858
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	910	1,071	1,122	537	2,279	2,698	2,929	3,920
一株当たり当期純利益（円）	10.70	12.44	12.81	6.15	26.06	31.18	34.38	45.91

※売上高及び営業利益は、表示方法の組替を行った金額となっております



連結業績推移(貸借対照表/キャッシュ・フロー計算書)

	2018年 3月期末	2019年 3月期末	2020年 3月期末	2021年 3月期末	2022年 3月期末	2023年 3月期末	2024年 3月期末	2025年 3月期
総資産 (百万円)	25,758	28,255	26,122	29,740	34,274	35,694	36,889	37,622
純資産 (百万円)	7,756	8,950	9,636	10,007	11,975	13,584	16,108	19,508
自己資本比率 (%)	30.1	31.7	36.9	33.7	34.9	38.1	43.7	51.9

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,865	1,829	2,320	2,469	3,884	2,735	5,598	4,205
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,292	△940	418	190	413	411	△6	△162
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 135	1,475	△3,349	2,155	1,978	△1,112	△3,978	△4,243
現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)	4,455	6,816	6,206	11,020	17,296	19,330	20,944	20,743

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目途とした業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期予想
一株当たり 配当額 (円)	3.50	3.70	3.90	3.90	4.50	6.00	9.50	12.0	12.0
配当性向 (%)	32.7	29.7	30.4	63.4	17.3	19.2	26.1	26.1	26.2

※2023年3月期 配当は、普通配当5.0円、記念配当1.0円 計6.0円

※2026年3月期 配当額は定時株主総会での承認を得た場合となります。

商 号	株式会社JPホールディングス（英文社名 JP-HOLDINGS,INC.）
設 立	1993年3月31日
代 表 者	代表取締役社長 坂井 徹
社外取締役	柏女 霊峰、佐竹 康峰、後藤田 由紀、勝又 英博 ロバート アンソニー クリソル サラザール、藁谷 友紀
取締役（監査等委員）	関 博文
社外取締役（監査等委員）	伊丹 俊彦・鶴谷 明憲・矢板 賢・山村 輝治
本社所在地	東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス5F
名古屋支社	名古屋市中村区名駅2丁目38番2号 オーキッドビル7F
資 本 金	16億395.5万円
従 業 員 数	4,157名〔2,773〕 *〔 〕は、平均臨時雇用人員 （2025年3月末現在 連結）
事 業 内 容	子会社（子育て支援）の管理・統括および、新規事業開発
証 券 コード	2749（東証プライム）
グループ会社	株式会社日本保育サービス 株式会社ジェイキッチン 株式会社日本保育教育総合研究所 株式会社子育てサポートリアルティ 株式会社ワンズウィル 株式会社JPホールディングス九州（テレビ熊本等との合併会社）



JP HOLDINGS GROUP

1993年3月

(有)ジェイ・プランニング設立

2000年4月

企業内に託児所 開設

2001年12月

郊外型大型保育園 開設

2002年8月

東京都認証保育所
第一号開設

2002年10月

東京証券取引所
JASDAQ市場上場



2004年10月

社名を(株)JPホールディングスへ変更
(株)日本保育サービス、(株)ジェイ・プランニング
(株)ジェイキッチン、(株)ジェイ・プランニング販売
を設立

2005年4月

認可保育園第一号 開設



2006年1月

(株)ジェイキャスト設立



2006年4月

学童クラブ、児童館
第一号 受託

2010年3月

(株)ジェイ・プランニング
全株式を譲渡

2011年3月

東京証券取引所
第二部上場

2012年3月

東京証券取引所
第一部指定

2013年3月

(株)日本保育総合研究所
設立

2016年9月

相鉄アメニティライフ(株)
全株式を取得し子会社化

2018年9月

企業主導型保育園
開始

2021年1月

(株)学研ホールディングス
業務提携契約を締結

9月

保育所等訪問支援事業
開始

2022年4月

アメニティライフを日本保育サー
ビスへ統合
子育てプラットフォーム「コドメル」
サービス開始

2023年1月

(株)日本保育総合研究所へ
(株)ジェイ・プランニング販売、
(株)ジェイキャストを合併

3月

創業30周年

6月

(株)子育てサポ
リアルティ設立
(不動産会社)

10月

(株)ダスキ
ン業務提携契
約を締結

2024年2月

(株)ワンズウィ
ル全株式を取
得(人材紹介・派遣会社)

2025年6月

(株)テレビ熊本
及び関係者と
合併会社設立
(株)JPホールディングス九州

7月

本社移転
(株)日本保育総合
研究所を(株)日本
保育教育総合研
究所に社名変更

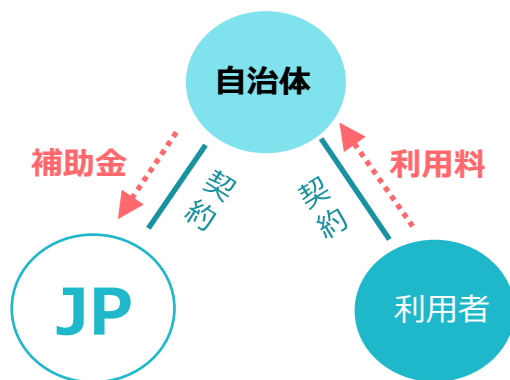
子育て支援施設の契約の流れ

子育て支援施設（公的施設・受託施設）の運営

公的施設 = 国や自治体からの補助金

あり

認可保育園



公立認可保育園(公設民営)

利用者収入(実費負担分)

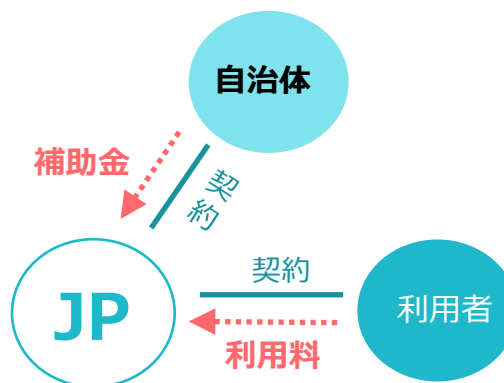
補助金
(指定管理料)
※自治体により異なる

私立認可保育園(民設民営)

利用者収入(実費負担分)

補助金
(国の公定価格)
+
(自治体加算)
※自治体により異なる

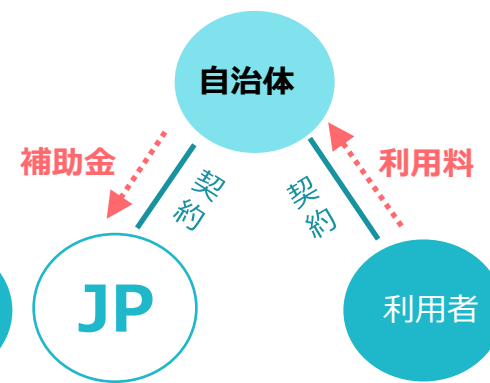
東京都認証保育所



利用者収入
(保育料+実費負担分)

補助金
(東京都補助)
+
(一部市区町村加算)

学童クラブ・児童館



利用者収入(実費負担分)

補助金
(指定管理料)
or
(受託料)
※自治体により異なる

契約形態

売上構成

見通しに関する注意事項

本資料には将来の見通しについての記載が含まれておりますが、これらは発表時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、経済情勢や市場動向等の変化により予想と大きく異なることがあります。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。

今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。

問合せ先

株式会社JPホールディングス 東京本社

経営企画部 広報IR課

東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス5F

TEL：03-6433-9515 e-mail：jphd_pr@jp-holdings.co.jp

JPホールディングスグループ

株式会社 JPホールディングス

株式会社 日本保育サービス

株式会社 日本保育教育総合研究所

株式会社 ジェイキッチン

株式会社 子育てサポートリアルティ

株式会社 ワンズウィル

株式会社 JPホールディングス九州(合併会社)



JP HOLDINGS GROUP